

中間期 2015

ゆうちょ銀行 中間期ディスクロージャー誌
2015年(平成27年)4月1日～2015年(平成27年)9月30日

祝市場第一部上場

日本郵政株式会社



経営理念

お客様の声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

【信 頼】 法令等を遵守し、お客さまを始め、市場、株主、社員との信頼、社会への貢献を大切にします

【変 革】 お客さまの声・環境の変化に応じ、経営・業務の変革に真摯に取り組んでいきます

【効 率】 お客さま志向の商品・サービスを追求し、スピードと効率性の向上に努めます

【専門性】 お客さまの期待に応えるサービスを目指し、不断に専門性の向上を図ります



会社概要

2015年12月1日現在

名 称	株式会社ゆうちょ銀行	資 本 金	35,000億円
設立年月日	2006年9月1日 注: 2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更	従 業 員 数	13,215人(2015年9月末現在)
取締役兼代表執行役社長	長門 正貢(日本郵政株式会社取締役)	主 な 事 業 所	本社、営業所234
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号 TEL 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表)	注: 従業員数は当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでいます。また、嘱託および臨時従業員は含んでいません。	

ブランドマーク



ゆうちょ銀行

これまで培ってきた信頼感をベースに、より先進的な銀行へと生まれ変わるため、さわやかなイメージを表現した「ゆうちょグリーン」を採用しました。

トップメッセージ

当行は、2015年11月4日をもちまして、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。これもひとえに皆さま方のご支援ご高配の賜物と、心より御礼申し上げます。これからも、地域に密着したサービスの向上とグローバル運用の強化により、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。



2015年度上半期の経済環境と業績

2015年度上半期を顧みますと、海外経済は先進国を中心とした緩やかな成長が続いているものの、新興国経済の減速の影響もみられました。わが国経済は、企業業績の改善が続く一方、実質GDP成長率は4-6月期に3四半期ぶりのマイナス成長となった後、足踏み状態が続いており、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。金融資本市場では、国内長期金利は日銀の金融緩和により低金利が継続し、海外金利の上昇局面に合わせて一旦は上昇したものの、その後は世界的な金利低下、中国や新興国の経済減速の影響を受けて低下し、そのまま低下基調で推移しました。

そのような経済環境のもと当行の2015年度中間決算では、歴史的な低金利の影響を受けて資金利益が減少し、役務手数料等による役務取引等利益やその他業務利益が増加したものの、中間純利益は前年度比101億円減益の1,715億円となりましたが、運用資産の多様化を順調に推進するとともに投資信託の販売推進や営業経費の削減により、通期業績予想3,200億円に対し進捗率は53.6%と、堅調に推移しております。

2015年度上半期におけるゆうちょ銀行の取り組み

当行は2015年度を「上場企業としての経営基盤のさらなる強化」の年と位置づけ、2015年4月に日本郵政グループが発表した「日本郵政グループ中期経営計画～新郵政ネットワーク創造プラン2017～」に基づき、さまざまな施策を展開しています。

■営業戦略の拡充

まず、営業戦略については、「安定的な顧客基盤の構築」、「役務手数料の拡大」の2つの施策に注力しました。特に「役務手数料の拡大」については、都市部を中心としたファミリーマートへのATM設置など店外ATMの戦略的設置や地域金融機関との連携拡大など、当行ATMネットワークを幅広くご利用いただくための取り組みを推進しました。また、投資信託商品や変額年金保険商品のラインアップを拡充し、お客さまのニーズやライフサイクルに応じた資産運用商品の販売増加に努めました。

さらに、「安定的な顧客基盤の構築」のため、郵便局との一体営業の展開、キャンペーン・セミナー等を通じお客さまとの関係強化に努めました。

■ALM戦略の遂行

次に、当行の資産運用戦略ですが、中期的・安定的な収益確保を目指し国債運用などで収益の基盤構築を図る「ベース・ポートフォリオ」と、国際分散投資などでより高いリターンを追求する「サテライト・ポートフォリオ」の2つを基軸に、資産・負債を総合管理するALMを展開しました。ベース・ポートフォリオでは、将来の金利上昇リスクを考慮し、長期ゾーンを中心に購入額を抑制しました。サテライト・ポートフォリオについては積極的運用を実施し、クレジット投資を中心に新規投資を拡大することにより投資残高を着実に積み上げた結果、収益力が向上しました。さらに新たな投資領域を開拓するため、検討を進めています。

■内部管理態勢の充実

3つ目は、内部管理態勢の充実です。「コンプライアンスの徹底が大前提」の基本方針のもと、コンプライアンス意識の一層の強化に取り組みました。私は当行役員・社員へのメッセージの中で、ことあるごとに「築城3年落城3日」と申しております。ゆうちょ銀行は「お客さまの信用・信頼」に支えられており、一旦コンプライアンス上の問題が発覚すると、長い年月をかけて築き上げてきた信頼やブランド力は一瞬で失われ、会社自体が存続の危機に立たされてしまいます。当行の成長戦略はお客さまからの信用・信頼があってこそ描けるということを肝に銘じ、法令等遵守意識の徹底に加え、顧客保護等管理態勢の充実、反社会的勢力との関係遮断に向けた取り組みの推進、サイバー攻撃等に対するセキュリティ強化に取り組んでいます。

■経営態勢の強化

上場企業に相応しい経営態勢を構築するため、2015年11月に「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定し、コーポレートガバナンス態勢のさらなる高度化を図りました。また、日本郵政グループ内においては、アームズレングスルールに基づいた対応を実施しております。

■ダイバーシティ・マネジメントの推進

お客さまのライフサイクルに寄り添い、ニーズにお応えするためには、社員一人ひとりが、個々の多様性を理解し、日々意識しながら行動の改革を起こしていくことが大切です。そして、それが結果として当行の安定的成長にもつながっていくと考え

ています。そのために、まず「女性の活躍推進」を重点取り組みとし、企業風土の醸成やワーク・ライフ・バランス・マネジメント、キャリア形成支援に取り組んでいます。

ゆうちょ銀行の今後の戦略

昨年11月の上場は、当行の歴史的第一歩の始まりであり、一層の強化・成長のための「きっかけ」と考えています。全国の約2万4千の郵便局ネットワークと過去から積み上げてきた信用をベースに、さらなる発展への決意を新たにしました次第です。

当行のモデルはSuper Global & Super Regionalであると考えています。つまり、巨大な海外金融市場で思う存分Globalな運用を展開すること、同時にクロスセル、コンサルティング活動を次々と繰り出し、それぞれの地域でお客さまに寄り添うRegionalなアプローチを推進していくということです。Super Globalに関し具体的には、「サテライト・ポートフォリオ」において自家運用・委託運用の国際分散投資、高度化の推進や、オルタナティブ(代替的)投資など新たな投資領域の開拓に取り組み、一層の収益確保に努めてまいります。また、これらの運用戦略の高度化と併せて、リスク分析・管理態勢や、審査態勢の一層の充実にも注力いたします。

次にSuper Regional関連では、他の金融機関等との連携によるATMネットワークの拡大を推進しつつ、資産運用商品、特に投資信託などからの手数料の拡大に力を入れてまいります。このため、昨年7月、日本郵便株式会社、三井住友信託銀行株式会社、野村ホールディングス株式会社と新たな資産運用会社の共同設立および業務提携を発表しました。この提携もこうした戦略のひとつと位置づけています。

当行は、このSuper Global & Super Regionalの徹底を図り、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

2016年1月

取締役兼代表執行役社長

長門 正貞

中期経営計画の概要

当行は、2015年度から2017年度を計画期間とする中期経営計画に取り組んでいます。「郵便局をメインとするきめ細かいネットワークを通じ、お客さま満足度No.1サービスを提供する『最も身近で信頼される銀行』」になること、「本邦最大級の機関投資家」として、適切なリスク管理のもとで、運用の多様化を推進し、安定的収益を確保することを目指し、各種戦略・施策を実行していきます。

目指す姿

課題認識

- 歴史的低金利による利ザヤ縮小の継続
- 家計の金融ニーズの多様化
 - ・ 「貯蓄から投資へ」の着実な進展
 - ・ 高齢化のさらなる進展による高齢層の金融ニーズの拡大

目指す姿

- 郵便局をメインとするきめ細かいネットワークを通じ、お客さま満足度 No.1 サービスを提供する「最も身近で信頼される銀行」
- 「本邦最大級の機関投資家」として、適切なリスク管理のもとで、運用の多様化を推進し、安定的収益を確保

主要な取り組み

1 億人規模のお客さまの生活・資産形成に貢献するリテールサービスの推進

- 安定的な顧客基盤の構築による総預かり資産の拡大
- 資産運用商品・ATM・クレジットカードなどの成長分野の役務手数料の拡大
- 営業基盤の整備
- お客さま本位のサービス提供体制の構築
 - 店舗・ATMネットワーク、ダイレクトチャネルの充実

資金運用戦略の高度化

- 国際分散投資の加速
 - サテライト・ポートフォリオ^{*}残高を2017年度末に60兆円に拡大
- オルタナティブ投資などの新たな投資領域の開拓
- 運用戦略の高度化に向けた態勢整備

強靱な経営態勢の構築

- 上場企業としてのガバナンス強化
- リスク管理態勢の一層の充実
- 人材育成の推進、戦略的な人材配置の実現、女性の活躍推進
- 迅速・的確な事務処理体制の構築
- システム経費をはじめとして、コスト効率化努力を継続

※主に信用・市場リスクテイクによる収益確保を目的としたポートフォリオ(社債・外国証券・株式等)。

経営目標(2017年度)と配当政策

2017年度経営目標

● 総預かり資産(2015年度～2017年度)	貯金 : +3兆円 ^{※1} 資産運用商品 : +1兆円 ^{※2}
● 経常利益	4,800億円程度
● 当期純利益	3,300億円程度
● 物件費削減額(2014年度対比)	△500億円以上

※1 未払子を含むベース。また、自社株取得に伴うグループ会社の定期貯金分を除く。

※2 資産運用商品:投資信託+変額年金保険。

配当政策

- 持続的な成長による「積極的」・「安定的」な株主還元を実現

配当性向の目安:50%以上

ゆうちょ銀行 中間期ディスクロージャー誌 2015

INDEX

経営理念、会社概要、ブランドマーク	1
トップメッセージ	2
中期経営計画の概要	4

事業の概況

財務の状況	7
トピックス	10
お客さま満足の上上への取り組み	12
CSR活動への取り組み	13
中小企業の経営支援および地域の活性化のための取り組み	16
ゆうちょを安心してご利用いただくために	17
個人情報保護の取り組み	19

経営管理

コーポレートガバナンス	20
コンプライアンス態勢	21
リスク管理	23
内部監査態勢	24

資料編

会社データ

主な業務の内容	26
役員一覧	27
組織の概要	28
株主の氏名、持株数、割合	28
都道府県別店舗数・ATM設置台数	29
営業時間	30
お問い合わせ・ご案内	31
法人サービス部 設置店一覧	32
ローンサービス部 設置店一覧	33
ご相談の窓口	34

財務データ

財務諸表	36
有価証券関係	48
金銭の信託関係	51
デリバティブ取引関係	53
貸倒引当金の期末残高および期中増減額	56
貸出金償却額	56
証券化商品等の保有状況	57
主要業務指標	59
損益	60
預金	65
貸出	68
証券	71
諸比率	74
その他	75

自己資本の充実の状況

自己資本	78
自己資本充実度評価	80
信用リスク	83
信用リスク削減手法	86
派生商品取引・長期決済期間取引	86
証券化エクスポージャー	87
銀行勘定における出資、株式等エクスポージャー	88
銀行勘定における金利リスク	88

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2	89
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条	90
平成26年金融庁告示第7号第11条 (自己資本の充実の状況)	91

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成されたディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明資料)であり、当行の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には当行の見通し・目標等の将来の業績に関する記述が含まれています。これらは本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当行の判断等によって記述されたものであり、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。そのため、今後、経営環境に関する前提条件の変更、経済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。本誌内の数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2015年9月30日現在のものです。

事業の概況

財務の状況

損益の状況

経常利益・中間純利益

(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
業務粗利益	8,214	7,594
資金利益	7,771	6,994
役務取引等利益	445	469
その他業務利益	△2	131
経費(注)	5,651	5,316
一般貸倒引当金繰入額	—	△0
業務純益	2,562	2,278
臨時損益	167	238
経常利益	2,730	2,516
特別損益	24	△7
法人税、住民税及び事業税	867	845
法人税等調整額	69	△51
中間純利益	1,817	1,715

注: 臨時処理分を除く。

業務粗利益

当中間期の業務粗利益は、役務取引等利益やその他業務利益が増加したものの、資金利益が減少し、前中間期比619億円減少の7,594億円となりました。

経費

経費は、預金保険料率引き下げを主因に、前中間期比334億円減少の5,316億円となりました。

業務純益

歴史的な低金利が継続する厳しい経営環境下、業務純益は、前中間期比284億円減少の2,278億円となりました。

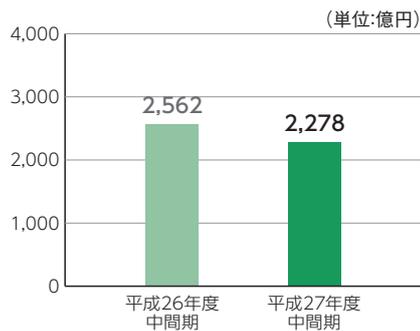
経常利益

以上の結果、経常利益は前中間期比213億円減少の2,516億円となりました。

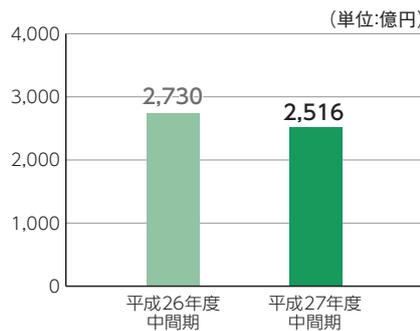
中間純利益

中間純利益は1,715億円、前中間期比101億円の減益となりました。通期業績予想の当期純利益3,200億円に対しては、53.6%の進捗となりました。

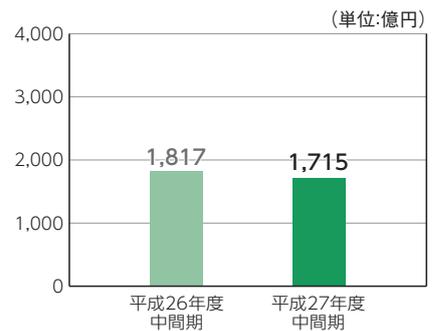
業務純益



経常利益



中間純利益



業務純益とは

「業務純益」とは、業務粗利益から経費と一般貸倒引当金繰入額を引いたもので、銀行固有の収益指標です。

財産の状況

資産・負債・純資産

(単位:億円)

	平成26年度末	平成27年度中間期末
資産	2,081,793	2,072,325
うち有価証券	1,561,697	1,498,011
うち貸出金	27,839	26,176
負債	1,965,490	1,960,247
うち貯金(注)	1,777,107	1,771,310
純資産	116,302	112,078
うち利益剰余金	19,686	19,554

注: 未払利子を含む貯金残高は、平成27年度中間期末は1,785,001億円(平成26年度末は1,790,095億円)です。

資産

当中間期末の総資産は、前年度末に比べ9,467億円減少の207兆2,325億円となりました。

このうち、有価証券は149兆8,011億円となりました。また、貸出金は2兆6,176億円となりました。

負債

負債は、前年度末に比べ5,243億円減少の196兆247億円となりました。

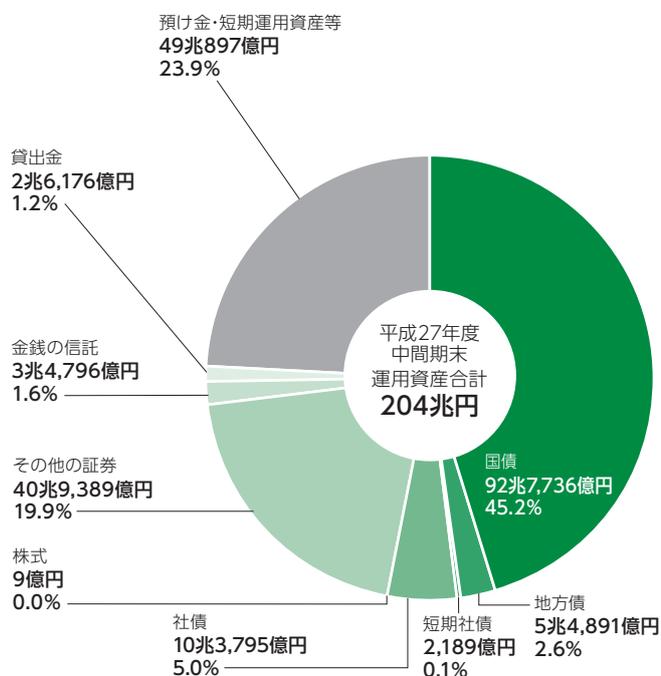
このうち、貯金残高は177兆1,310億円となりました。

純資産

株主資本は前年度末に比べ131億円減少、評価・換算差額等は前年度末に比べ4,092億円減少し、純資産は前年度末に比べ4,224億円減少の11兆2,078億円となりました。

資産運用の状況

当行は安定的な収益を確保するため、金利リスク等を適切にコントロールし、有価証券運用をベースにしつつ、マーケットの状況を踏まえリスクの分散・収益源泉の多様化を図っています。



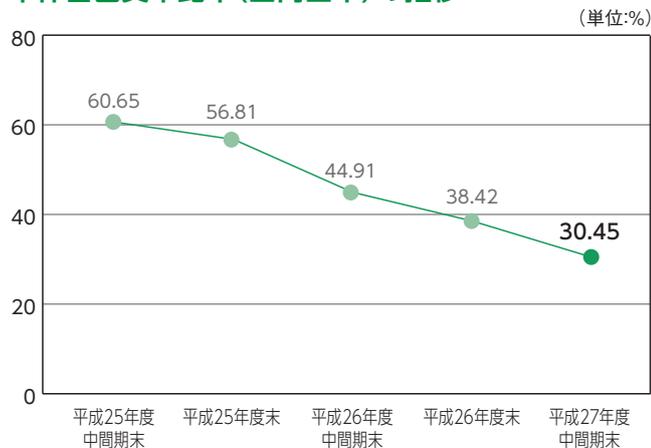
(単位:億円)

区分	平成26年度末		平成27年度中間期末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
貸出金	27,839	1.3	26,176	1.2
有価証券	1,561,697	75.8	1,498,011	73.0
国債	1,067,670	51.8	927,736	45.2
地方債	55,251	2.6	54,891	2.6
短期社債	2,269	0.1	2,189	0.1
社債	107,560	5.2	103,795	5.0
株式	9	0.0	9	0.0
その他の証券(注1)	328,936	15.9	409,389	19.9
金銭の信託	34,916	1.6	34,796	1.6
預け金・短期運用資産等(注2)	434,199	21.0	490,897	23.9
運用資産合計	2,058,654	100.0	2,049,881	100.0

注: 1「その他の証券」は外国証券です。

2「預け金・短期運用資産等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権等です。

単体自己資本比率(国内基準)の推移



注:平成25年度末から自己資本比率の算定にはバーゼルⅢを踏まえた国内基準を適用しています。

当中間期末における単体自己資本比率(国内基準)は30.45%であり、国内基準の4%を上回っています。

自己資本比率とは

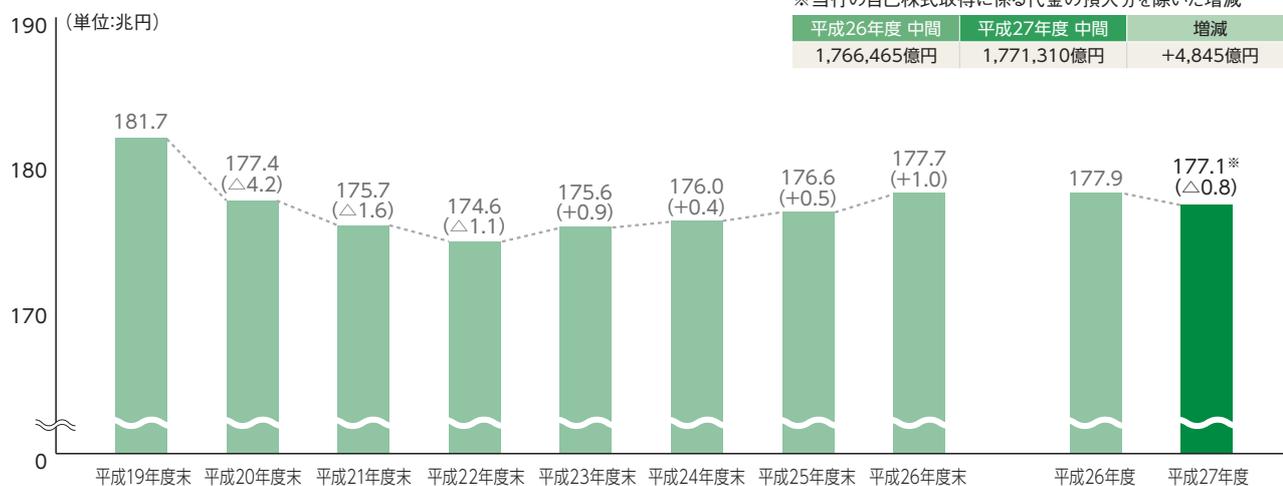
「自己資本比率」とは、銀行が保有する資産などに対する自己資本の割合であり、金融機関の経営の健全性を示す指標のひとつです。

当行のように海外営業拠点を有しない国内基準の対象となる銀行は4%以上の水準であることが求められています。

営業の状況

当中間期末の貯金残高は177.1兆円、当中間期の投資信託の販売は2,314億円、変額年金保険の販売は480億円となりました。

貯金残高(各年度末)



注:小数第2位以下の端数は切り捨てています。

※当行の自己株式取得に係る代金の預入分を除いた増減

平成26年度 中間	平成27年度 中間	増減
1,766,465億円	1,771,310億円	+4,845億円

投資信託 販売金額(各年度)



注:平成19年度は平成19年10月1日から平成20年3月31日までの金額です。

変額年金保険 販売金額(各年度)



注:平成20年5月29日に業務を開始しています。

ゆうちょの企業CM『ゆうちょ通り一丁目の人々』第2弾! ~わたしの今日が、誰かの明日になる~



ゆうちょ銀行Webサイトで、CMをご紹介します。
<http://www.yucho-moneyguide.jp/cm/index.html>

佐藤健さん、笑福亭鶴瓶さん、原日出子さん、長澤まさみさんを起用した企業広告『ゆうちょ通り一丁目の人々』シリーズの第2弾(テレビCM)を、全国で放送しています。

2015年11月からスタートしたこのCM。前作では、「ゆうちょ通り一丁目」で、心の葛藤や希望を持ちながら日常を送っていた4人ですが、今作では、未来に思いを馳せながら、前を見つめて歩みはじめた姿を描いています。

その4人の日常にいつも寄り添うゆうちょ銀行・郵便局の姿を通じ、お客さまにとって、最も身近な金融機関として、さらに前進していくゆうちょの思いを表現しています。

「その先へ」編
(30秒)



じぶんが
 変わろうとするときって、
 もしかしたら
 誰かの未来に、
 つながってるのかも・・・
 だからこそ
 その先のじぶんが
 少し見えたり。
 ぎこちないかもしれないけど、
 前に進むことも、できる。
 今は、そう思う。



わたしの今日が、
 誰かの明日になる。



ゆうちょ銀行

「未来をつくる」編
(30秒)



こどもは
 おれらの未来や。
 大人に何ができるのか。
 ま、大したことはでけへん。
 結局は、
 こどもら自身が
 未来をつくってゆくもんや。
 大人にできるのは、
 そのために
 こつこつを
 ずっと重ねつづけることや。



わたしの今日が、
 誰かの明日になる。



ゆうちょ銀行

ストーリー
 故郷の「ゆうちょ通り一丁目」に戻ってきた健。地元の特産物を日本中に発信する小さな事務所を立ち上げ、東奔西走する日々を送っている。一方、家業の染織を継いだまさみは、道の駅で染織物の展示販売をはじめ。新たに前を見つめて歩みだした2人は…。

ストーリー
 鶴瓶センセは、「ゆうちょ通り一丁目」の街には欠かせない頼りになるお医者さん。子どもたちからも大人気。今日も自転車にまたがってみんなに声をかけながら走り回る。一方、日出子さんは、娘が新たな命を授かった。子どもたちの未来を見つめ、思いを新たにす2人は…。

お客さま満足の上への取り組み

当行は、法令等を遵守し、お客さまからの信頼、社会への貢献を大切にするとともに、お客さまの声や社会経済環境の変化に応じ、経営・業務の変革に取り組んでいます。

また、経営理念で掲げている「最も身近で信頼される銀行」を目指し、お客さまからお寄せいただいた声を真摯に受け止め、日々、サービス改善や充実を図り、お客さま満足度No.1サービスの実現に取り組んでいます。

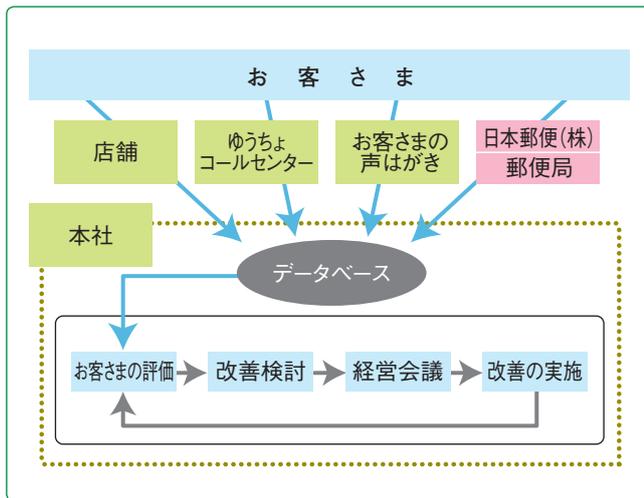
お客さまの声を大切にしています

当行では、店舗やコールセンターなどにお寄せいただいたお客さまの声をシステムで一元管理することにより、全社的な共有化を実現するとともに、お客さまの声を分析し必要な改善を実施しています。

また、お客さまが当行へご意見・ご要望をお寄せいただく

手段として、各店舗のお客さまロビーに「お客さまの声はがき」を設置しています。お客さまからお寄せいただきました「お客さまの声はがき」は、各店舗はもちろん当行全体のお客さま満足の上役に役立ててまいりますので、ぜひご利用ください。

● サービス改善のための取組体制



サービス向上のための取り組み

お客さま対応スキル向上への取り組み

各店舗において「明るい笑顔」「明るい挨拶」でお出迎えするなど、お客さまにご満足いただけるよう取り組んでいます。

また、定期的に社外の専門家が実施した店舗やコールセンターの対応状況の調査を踏まえ、「CS向上研修」や社員の対応力向上のため「お客さま対応をロールプレイング形式で競う応対コンテスト」を実施するなど、お客さまにご満足いただける対応ができるよう努めています。

社員一人ひとりの接客スキル向上を図り、お客さま満足度の向上に取り組んでいます。



「お客さま満足度No.1」
応対コンテスト全国大会の様子

社員による提案制度

お客さまの声を参考に、社員が商品やサービスなどの改善につなげる提案を行い、各店舗や本社において改善を実施しています。



CS推進リーダー会議

CSR活動への取り組み

当行では、本来有する社会的役割の重さにかんがみ、CSR(企業の社会的責任)を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけています。今後とも、「最も身近で信頼される銀行」を目指し、「人に優しい事業環境の整備」、「社会、地域社会への貢献の推進」、「環境保全活動の推進」の3つをCSR重点課題として、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

※CSR : Corporate Social Responsibility

<ゆうちょ銀行のCSR重点課題に対する取り組み>

分類	主な取組内容
◆人に優しい事業環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ●点字によるサービスの取り扱い ●杖置き(店内カウンター・店内ATM)、車いすの設置 ●施設のバリアフリー化(スロープ、点字ブロックの設置) ●働きやすい職場づくり 等
◆社会、地域社会への貢献の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●ゆうちょアイデア貯金箱コンクール ●認知症サポーターの養成 ●ゆうちょボランティア貯金 ●金融教育 ●全日本少年サッカー大会、囲碁大会等の協賛 等
◆環境保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネの推進 等

人に優しい事業環境の整備

点字によるサービスや、杖置き、車いすの設置など各種商品・サービスのご提供により、ご高齢やお体の不自由なお客さまにもご満足いただけるよう努めています。

点字によるサービスの取り扱い

目の不自由なお客さまのために、ATMの点字対応や点字キャッシュカードの発行のほか、お預けいただいた貯金や各種通知書の内容を点字で表示してお送りするサービスなどを提供しています。

●受話器
(ハンドセット)

ATM本体の受話器の音声ガイダンスにより、操作手順などをご案内します。





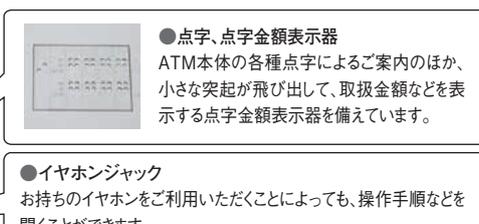
ATMの正面パネル

●点字、点字金額表示器

ATM本体の各種点字によるご案内のほか、小さな突起が飛び出して、取扱金額などを表示する点字金額表示器を備えています。

●イヤホンジャック

お持ちのイヤホンをご利用いただくことによっても、操作手順などを聞くことができます。



目の不自由なお客さまへの送金サービス利用料金の割引

目の不自由なお客さまが窓口で送金サービスを利用される場合でも、身体障害者手帳をご提示いただくことにより、窓口料金に比べて割安なATM料金にてご利用いただけます。

杖置き、車いすの設置

ご高齢やお体の不自由なお客さまに快適にご利用いただくためのサポートツールとして、全店舗内において新たに杖置き、車いすを設置し、どのようなお客さまにも優しい店舗づくりに取り組んでいます。

施設のバリアフリー化

ご高齢やお体の不自由なお客さまに当行を安心してご利用いただくため、店舗出入口には段差を解消するためのスロープや補助用の手すりを設置しています。また、歩道などからATMコーナーや店舗内に入る通路には、目の不自由な方のための視覚障がい者用点字誘導ブロックを敷設しています。



スロープや点字誘導ブロックなどの設置例(東京・芝店)

働きやすい職場づくり

「仕事」にも「生活」にも前向きに取り組み、社員が自己の能力を十分に発揮し、活躍できるように意識啓発や風土づくりに取り組んでいます。

ワーク・ライフ・バランスへの取り組み

社員がそれぞれの人生の各段階に応じて多様な働き方ができるように取り組んでいます。

計画的な休暇の取得促進や、週に2回のリフレッシュデー(定時退社日)の推進、各種セミナーの実施などを通じて、メリハリをきかせ、生産性や付加価値の高い仕事をすることに努めています。

また、育児や介護をしながら、仕事と両立させて活躍できるように、短時間勤務制度や時間単位で取得できる休暇制度など、育児・介護休業法などで定められた基準を上回る、柔軟で取得しやすい支援制度を整備しています。これらの支援制度

を活用しながら、男女を問わず多くの社員が育児・介護と両立させながら仕事を続けています。

なお、当行は「子育てサポート企業」として、厚生労働省が認定する次世代認定マーク(くるみんマーク)を取得しています。



女性の活躍推進

当行においては、企業価値の一層の向上を目的に、多様な人材活用を推進しています。とりわけ、「女性の活躍推進」は不可欠なものであり、能力のある社員が性別に関係なく力を発揮できる環境づくりと人材育成に取り組んでいます。

全国各地に「女性の活躍推進プロジェクトチーム」を設置し、女性社員を対象としたキャリア開発・意欲向上のためのセミナー等「キャリア形成支援」を実施しています。

なお、管理者の女性比率を2016年4月1日に10%とする目標を掲げています。



職場復帰セミナー



女性フォーラム

人材育成の充実に向けた取り組み

当行では「人材育成」を最重要テーマのひとつと位置づけ、研修とOJTを人材育成の両輪とすることで育成の相乗効果を図っています。特に職場内におけるOJT態勢の明確化とともに、社員に対して将来的な成長も見据えたより幅広いフォローを行うメンター制度を実施するなど、各社員が実践的な力を身に付けられるよう指導體制の充実に努めています。

また、その役職に求められる「仕事と人を管理する能力」を育

成するための役職別研修や、配属された組織の仕事の専門性を高めるために行う職能別研修、さらには、eラーニングや通信教育、資格取得支援などの自己啓発支援制度を組み合わせることにより、ゆうちょ銀行の全体的な人材の強化を図っています。

加えて、国内外の企業への研修派遣や大学院・ビジネススクールへの留学などに毎年多くの社員を派遣しており、向上心に溢れる社員にさらなる成長の機会を提供しています。

社会、地域社会への貢献の推進

ゆうちょアイデア貯金箱コンクール

これからの社会を担う子どもたちが、貯金箱の作製を通じて、貯蓄に対する関心を高めるとともに、造形的な創造力を伸ばすことなどを目的として、1975年(昭和50年)からゆうちょアイデア貯金箱コンクールを開催しています。

40回を迎える今回のコンクールでは、全国の11,365の小学校から832,530点もの応募があり、2015年10月～11月に実施した一次審査・最終審査を経て、入賞作品253点を決定しました。



文部科学大臣賞
「初めて行った尾瀬」



ゆうちょ銀行賞
「またうまにのるぞ」

また、応募作品1点につき10円(総額8,325,300円)を当行から(公財)日本ユニセフ協会と(独法)国際協力機構(JICA)それぞれに4,162,650円ずつ寄附し、世界の子どもの命や健康を守るために役立てられます。

入賞作品については、2015年12月から2016年2月にかけて、全国6箇所(東北、関東、中部、関西、中国、九州)で順次展示会を開催しています。

認知症サポーターの養成

認知症の正しい知識や、適切な対応方法を身に付けるため、「認知症サポーター養成講座」を実施しています。2014年度からは認知症サポーター養成講座の講師である「キャラバン・メイト」を養成し、認知症サポーターの拡充に努めています。

2015年9月末現在、7,000名を超える社員が認知症サポーターとして活躍しています。

認知症サポーターステッカー



ゆうちょボランティア貯金

通常貯金および通常貯蓄貯金の利子(税引後)の20%を寄附金としてお預かりし、(独法)国際協力機構(JICA)が設置している「世界の人びとのためのJICA基金」を通じて、民間援助団体(NGO)などによる開発途上国・地域の生活向上の活動に活用されています。

2008年10月の取扱開始以降、2015年9月末までに899,299件のお申し込みをいただき、総額28,694,796円を寄附しました。

「ゆうちょボランティア貯金」ロゴマーク



環境保全活動の推進

地球の自然と環境を守り、かけがえのない地球環境を子どもたちに伝えていくため、省エネルギーや省資源など環境に配慮した行動に努めることを基本理念とした「ゆうちょ銀行 環境方針」を制定するとともに、さまざまな環境保全活動を行っています。

具体的には、グループ各社と連携のもと、「エコロジーガイドブック」の実践による省エネルギー施策のほか、「JPの森」づくり、店舗外ATM照明のLED化、電動アシスト自転車の配備などを通じて、温室効果ガス(CO₂等)削減に向けた活動を推進しています。

中小企業の経営支援および地域の活性化のための取り組み

中小企業の経営支援のための取り組み

当行では、中小企業融資の実績がないため、融資を通じた中小企業の経営支援のための取り組みは行っていません。

なお、当行では、法人や事業者の方を対象とした送金・決済の各種サービスをご用意しています。

商品代金の受け取りや売掛金の回収に便利な通常払込み・電信振替、従業員さま向けの給与預入（給与受取サービス）など、全国を網羅するゆうちょ銀行・郵便局・ATMのネットワークを活かしたサービスについて、さらなる商品性の向上に努めることにより、業務の効率化、スピードアップ、コスト削減などの面から、中小企業の経営者の皆さまのサポートに取り組んでいます。

地域の活性化のための取り組み

当行では、「社会、地域社会への貢献の推進」をCSR(企業の社会的責任)重点課題のひとつとして位置づけ、地域の活性化のために次のような取り組みを行っています。

P15「社会、地域社会への貢献の推進」もご覧ください。

日本郵政グループのネットワークを通じた地域活性化

■FMラジオ番組「日本郵政グループpresentsジャパモン」の提供

47都道府県の「いいモン(物・者)」を再発見し、それぞれの土地や人々にエールを贈り、ニッポンを元気にすることを目指すFMラジオ番組「日本郵政グループpresentsジャパモン」*を通じ、人と地域をつなぎ、地域活性につなげる取り組みを応援しています。

* (番組ホームページ) <http://www.tfm.co.jp/japamon/>

毎週日曜 13:00~13:55 (FMぐんま 毎週日曜 8:00~8:55) TOKYO FMをはじめとするJFN加盟38局で放送中

■「マチオモイ®は、ひと想い。」ゆうちょマチオモイカレンダー2016を制作

ゆうちょ銀行オリジナルカレンダー「ゆうちょマチオモイカレンダー2016」を制作しました。

地域に寄り添い、身近で親しみやすい金融機関でありたいという想いを「マチオモイは、ひと想い。」という言葉に託し、2013年から「マチオモイ帖」*とタイアップして制作しています。「ようこそ、マチオモイ郵便局です!」ページでは、カレンダーのモチーフとなった地元の店長・郵便局長が、町の魅力や町への想いを伝えています。

また、モチーフとなった町を楽しんで知っていただけるよう、各月に、ユニークな方言や名産などに関する「マチオモイクイズ」も掲載しています。手にした方が、ふるさとや大切な町を思い出し、温かい気持ちになっていただけるカレンダーです。



ようこそ、マチオモイ郵便局です!



*「マチオモイ帖」とは、日本国内のクリエイターが、自分にとって大切なふるさとの町、学生時代を過ごした町や今暮らす町など、想いが詰まった町を自分の目線で切り取り、小さな冊子や映像にして展示会などで届けるプロジェクトです。

〈「マチオモイ帖」ホームページ〉 <http://machiomoi.net/>

地域経済への資金還元

■地方債、地方公共団体貸付での運用

地域経済の活性化に資するため、地域のお客さまからお預かりした資金を地方債や地方公共団体貸付での運用を通じて還元しています。

ゆうちょを安心してご利用いただくために

インターネットバンキング取引におけるセキュリティ強化

「ゆうちょダイレクト」(ダイレクトサービス)では、インターネットで安全に当行の各種サービスをご利用いただくため、さまざまなセキュリティ対策を行っています。

■「トークン(ワンタイムパスワード生成機)」を無料配布

2014年6月からゆうちょダイレクトをご利用のお客さまに、「トークン(ワンタイムパスワード生成機)」を無料配布しています。

トークンとは、一度限り有効な「ワンタイムパスワード」を1分ごとに液晶に表示する小型の電子機器です。パソコンをウイルスに感染させて偽の画面を表示し、暗証番号・合言葉などを盗み取って不正にアクセスする犯罪に対し、一層のセキュリティ強化を図ることができます。

トークン(ワンタイムパスワード生成機)

安心

一度しか使えないパスワード(ワンタイムパスワード)を1分ごとに生成し、セキュリティを確保!

かんたん

振替・振込等の際にトークンに表示されたワンタイムパスワードを入力するだけ!

無料

お申込料や使用料は一切かかりません!
※紛失の際には再発行料金(1,080円)が必要となります。



※トークンの詳細については、ゆうちょ銀行Webサイトをご覧ください。
「トークンについて」
http://www.jp-bank.japanpost.jp/direct/pc/security/dr_pc_sc_token.html

■「リスクベース認証」の導入

お客さまが「ゆうちょダイレクト」を普段利用されている環境(インターネットプロバイダのIPアドレス情報など)を総合的に分析し、不正利用の懸念があるアクセスを検知した場合に、「合言葉」による追加認証を行います。

■利用停止・利用停止解除機能

ゆうちょダイレクト(ダイレクトサービス)を普段は利用停止にしておき、お取引時にのみ利用停止解除することで、第三者による不正ログインを防止することができます。

■不正送金対策ソフト「PhishWallプレミアム」の無料配布

「PhishWall(フィッシュウォール)プレミアム」^{※1}とは、MITB(マン・イン・ザ・ブラウザ)攻撃^{※2}対策機能を持つ不正送金対策ソフトで、「PhishWallクライアント」をダウンロード(無料)してお客さまのパソコンにインストールすることでご利用いただけます。「ゆうちょダイレクト」にアクセスした際、お客さまのパソコンをチェックし、MITB攻撃型ウイルスへの感染の徴候を発見した場合には、警告メッセージを表示しお知らせします。万が一、感染している場合にはウイルスを無効化することができます。

※1 「PhishWallプレミアム」は、株式会社セキュアブレインの提供する不正送金対策ソフトです。

※2 「MITB攻撃」とは、利用者のパソコンをウイルスに感染させて偽の画面を表示し、暗証番号・合言葉などを詐取することで、不正送金を可能とさせる攻撃のことです。

「PhishWallプレミアム」のMITB攻撃検知画面イメージ



(Internet Explorer版)

(Firefox版、Chrome版)

警告画面が表示され、PhishWallのアイコンが赤になり、警告ツールバーに赤の信号が点灯します。PhishWallのアイコンが赤になり、警告メッセージを表示します。

■メールによるワンタイムパスワードを使った追加認証を導入

2014年1月からゆうちょダイレクトをご利用のお客さまを対象に、メールによるワンタイムパスワードの追加認証を導入しました。ゆうちょ銀行あて振替(電信振替)および他金融機関へのお振り込みのお取引時に、ご登録の「取扱確認メールアドレス」あてに送信する一度限り有効なパスワードを画面に入力して認証を行うことで、不正アクセスによる犯罪を防ぎます。2015年9月23日から、すべての送金時にメールによるワンタイムパスワードの入力が必要となり、セキュリティがより強化されました(トークンご利用の場合を除く)。セキュリティレベル向上のために、携帯電話、スマートフォンのアドレスをご登録いただくことを強くお勧めします。

■取扱確認メールの送信

ゆうちょ銀行口座間の送金(電信振替)などのお取り扱いをされた際や、「合言葉」による追加認証を行ってログインされた場合に、処理結果やお取扱日時などを送信します。

万が一、身に覚えのない取引があった場合でも早期に発見することができ、非常に有効な手段です。

振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺防止への取り組み

当行では、お客さまを振り込み詐欺などの被害からお守りするために、警察とも連携しながらさまざまな取り組みを行っています。

■振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺の口座不正利用者に口座を作らせない、使用させない取り組み

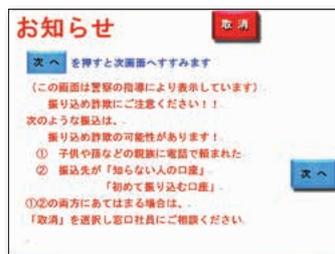
- 口座不正利用者、偽造免許証等使用者からの口座開設をお断り
- 個人口座、法人口座開設時の審査を強化
- 警察と連携し、不正利用口座に対する速やかな口座凍結
- 警察庁から、過去に振り込み詐欺、ヤミ金や投資詐欺などに使用された「凍結口座名義人リスト」の情報提供を受け、リストに掲載されている情報と同一名義の口座を凍結し、口座開設をお断り

■振り込み詐欺を始めとする特殊詐欺防止への取り組み

- 警察官などを騙ったカード詐取犯罪に関する注意喚起のチラシを配布し、ATMの引き出し上限額の引き下げをお勧め
- 窓口やATMをご利用の際に、詐欺被害の事例に見られるような不審な様子が見受けられた場合は、お客さまに対し注意喚起のお声かけを実施
- 振り込み詐欺の疑いがある振り込みや払い戻しを受け付けた際、お客さまへの説得を行ったうえ、警察への説得要請を実施
- 全国のATMでの送金のお取り扱いの際に、振り込み詐欺に対する注意喚起のお知らせ画面を表示



お客さまへの注意喚起のチラシ



ATMでの振り込み詐欺に対する注意喚起のお知らせ画面(イメージ)

お客さまへの注意喚起の実施

当行では、キャッシュカードのスキミングによる不正出金や、インターネットバンキングへの不正アクセスなどの「金融犯罪」の具体的な事例や被害に遭わないための対策などを取りま

め、当行Webサイトに掲載し、お客さまへの注意喚起を行っています。

■お客さまへの注意喚起(Webサイト)



■振り込み詐欺被害者救済法への対応

振り込み詐欺などの被害により、預貯金口座に振り込まれたまま残されている資金(被害金)の返還手続を定めた「振り込み詐欺被害者救済法」(犯罪利用預金口座等に係る資金による

被害回復分配金の支払等に関する法律(2007年法律第133号))に基づき、当行では、預金保険機構と連携し、被害者の方へ被害回復分配金のお支払いをしています。

個人情報保護の取り組み

当行は、お客さまに対して満足度の高いサービスを提供していく上で特定個人情報を含む個人情報および個人番号(以下「個人情報等」といいます。)の適切な保護と取扱いが重要なテーマであると認識し、個人情報等の保護に関する方針(プライバシーポリシー)を定め、これを実行しています。

プライバシーポリシー

1 法令等の遵守

当行は、個人情報等を取り扱う際に、個人情報保護等に関する諸法令、国が定める指針およびプライバシーポリシーで定めた事項を遵守いたします。

2 個人情報の利用目的

当行は、個人情報について、その利用目的を特定し、法令で定める場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲を超えた取扱いはいたしません。

なお、特定個人情報については、上記にかかわらず、法令があらかじめ限定的に定めた事務の範囲内でその利用目的を特定し、法令で定める場合を除き、利用目的の範囲内でのみ取り扱います。

3 個人情報の取得

当行は、前項で特定した利用目的の達成に必要な範囲内で、適法かつ適正な手段により個人情報等を取得いたします。

4 個人情報の安全管理措置

当行は、取り扱う個人情報等の紛失、改ざんおよび漏えい等を防止するため、適切な安全管理措置を講じます。また、従業者や委託先等について適切に監督いたします。

5 個人情報の第三者への提供

当行は、法令で定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者へ提供することはいたしません。

また、当行は、お客さまの個人情報を共同利用させていただく場合には、法令で定める必要事項をあらかじめご通知、または公表させていただいた上で実施いたします。

なお、特定個人情報については、上記にかかわらず、法令で定める場合を除き、第三者への提供および共同利用を行いません。

6 開示請求等の手続

当行は、法令で定める保有個人データの利用目的の通知、開示、訂正または利用停止などのご請求があった場合には、誠実な対応に努めます。

7 お問い合わせ窓口

当行は、前項のお客さまの保有個人データに関するご請求その他個人情報等の取扱いに関するご意見、ご要望およびお問い合わせについて下記窓口にて承ります。

8 継続的改善

当行は、情報技術の発展や社会的要請の変化などを踏まえて、個人情報等の保護のための管理体制および取組みについて継続的に見直し、その改善に努めます。

● お問い合わせ窓口

【お客さま】

- ・保有個人データの開示請求等については、当行ホームページをご覧ください。本社個人情報開示担当窓口または本支店の窓口にお問い合わせください。
- ・当行のお客さまの個人情報等の取扱いに関するご意見・ご要望については、当行本支店および営業所またはゆうちょコールセンター(電話番号:0120-108-420)までお申し出ください。

【株主さま】

- ・当行の株主さまの個人情報等の取扱いに関するご意見、ご要望については、当行の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社の証券代行部(電話番号:0120-581-841)までお申し出ください。

コーポレートガバナンス

当行では、意思決定を迅速に行い、かつ、経営の透明性向上を図るため、指名委員会等設置会社の制度を採用しています。指名委員会、監査委員会および報酬委員会を設置して、取締役会および3委員会が経営を確実にチェックできる体制としています。

取締役会および法定の3委員会

取締役会は12名の取締役で構成されています。12名のうち3名は執行役を兼務する取締役で、8名は社外取締役です。
取締役会のもとには、過半数を社外取締役で構成すると定め

られた法定の3委員会（指名委員会・監査委員会・報酬委員会）を設置し、取締役会とともに経営の監督機能を担っています。

執行役・経営会議・内部統制会議・専門委員会

執行役は、取締役会により選任され、経営の業務執行機能を担っています。

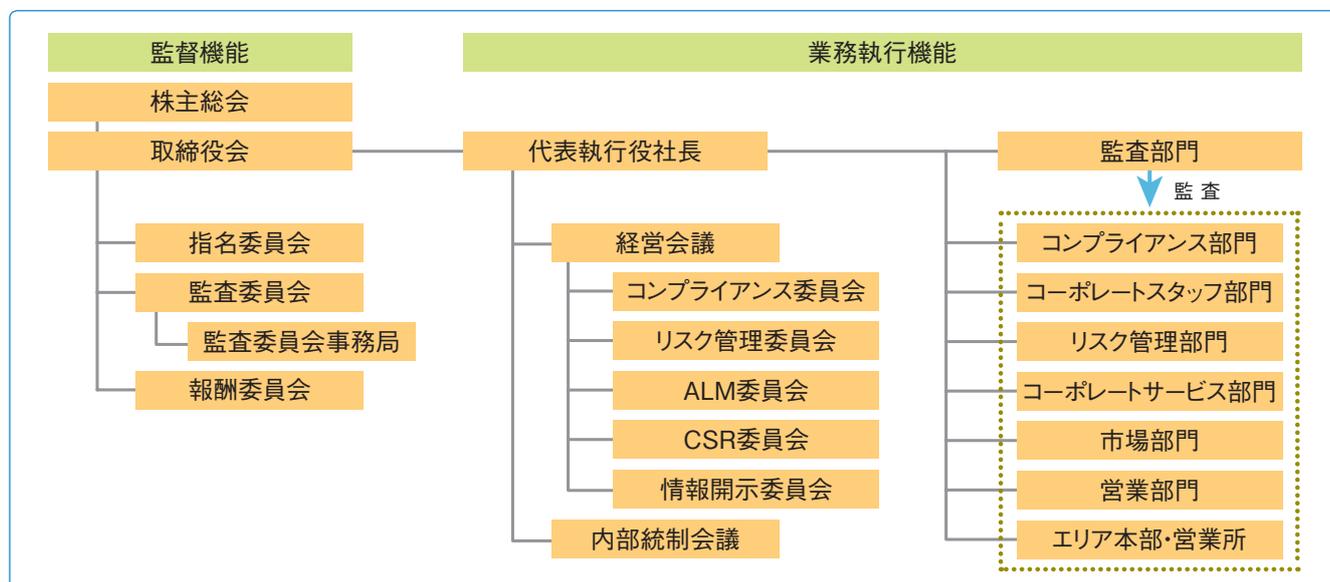
代表執行役社長は、取締役会から委任された権限と責任を十分踏まえた業務の執行を行っています。代表執行役社長の諮問機関として経営会議および内部統制会議を設置し、業務の執行に関する重要な事項については経営会議において、法令等遵守

などの内部統制に関する最重要事項については内部統制会議において、それぞれ協議を行っています。専門的な議論が必要な事項については、経営会議の諮問機関であるコンプライアンス委員会、リスク管理委員会、ALM委員会、CSR委員会、情報開示委員会の専門委員会にて協議を行っています。

専門委員会の役割

- **コンプライアンス委員会** …………… コンプライアンス態勢、コンプライアンス・プログラムの策定およびそれらの進捗状況などに関する協議・報告を行います。
- **リスク管理委員会** …………… リスク管理の枠組みに関する事項として、リスク管理態勢・運営方針の策定およびリスク管理の状況などに関する協議・報告を行います。
- **ALM委員会** …………… ALMに関する事項として、ALMの基本計画・運営方針の策定やリスク管理項目の設定およびそれらの進捗状況などに関する協議・報告を行います。
- **CSR委員会** …………… CSRの基本方針・活動計画の策定およびそれらの進捗状況などに関する協議・報告を行います。
- **情報開示委員会** …………… 情報開示の適正性・有効性を確保するため、情報開示に係る基本方針の策定などに関する協議・報告を行います。

● ガバナンス体制



コンプライアンス態勢

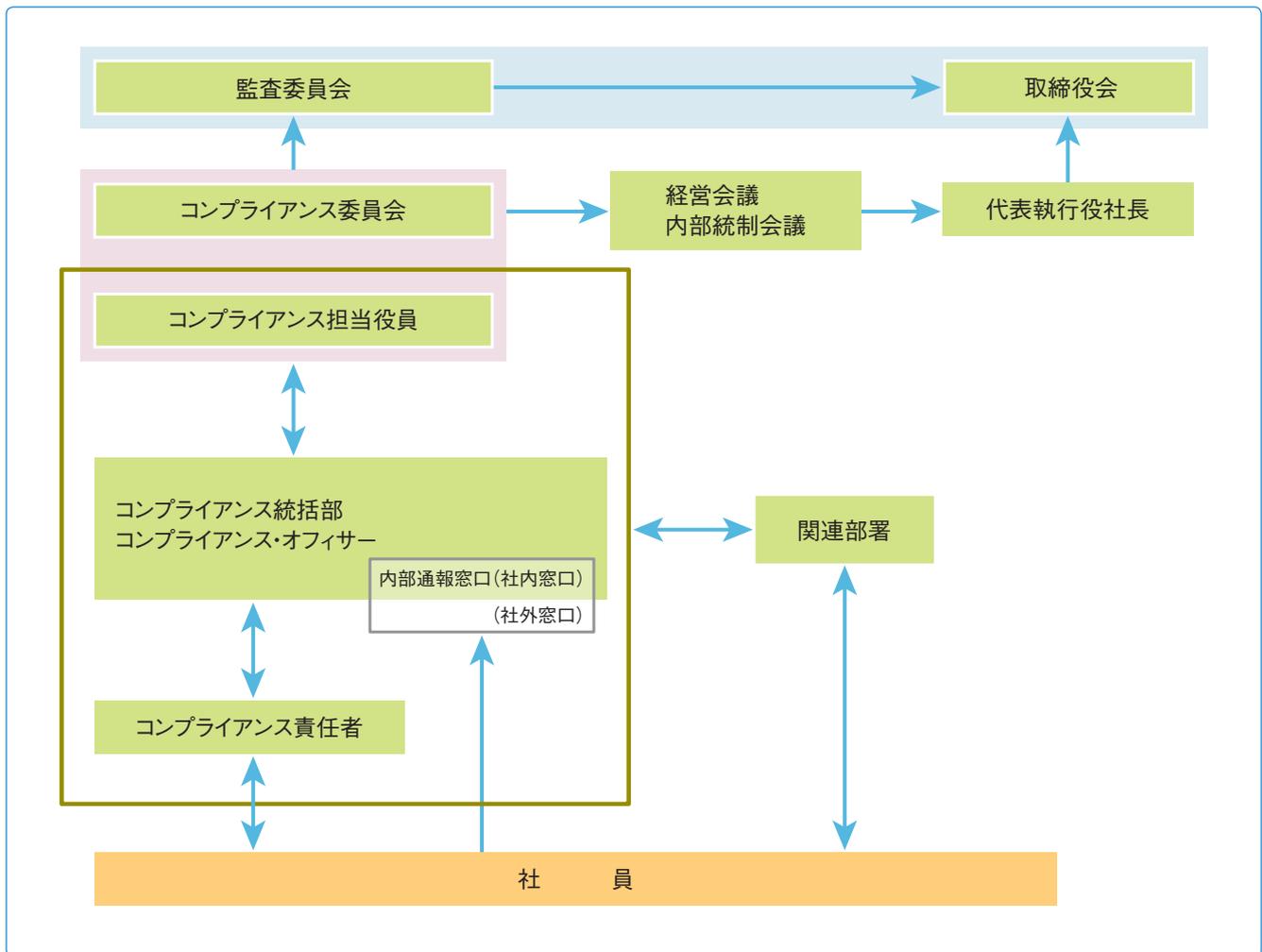
当行では、「すべての役員・社員が法令・諸規則のみならず、社内諸規程、社会規範、企業倫理までも遵守すること」をコンプライアンスと考えています。そして、お客さまから最も信頼される金融機関を目指し、コンプライアンスを経営上の最重要課題と位置づけ、その徹底に取り組んでいます。

コンプライアンス態勢

当行では、関係する役員を構成員とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の協議および推進状況の報告を行っています。また、コンプライアンス担当役員のもとにコンプライアンス推進に関する企画立案、推進管理などを行う「コンプライアンス統括部」を設けています。

さらに、一部の部室に営業などから独立性を確保した「コンプライアンス・オフィサー」を配置し、コンプライアンスに関する施策の実施状況の把握を行うとともに、各部署に「コンプライアンス責任者」を配置し、所属部署におけるコンプライアンスの推進・指導を実施しています。

● コンプライアンス体制



コンプライアンス推進の取り組み

当行では、コンプライアンスを推進するための具体的な実践計画として、毎年「コンプライアンス・プログラム」を定め、これに基づき重要取組事項に取り組むとともに、社員に対して研修を実施するなどして、コンプライアンスの徹底を図っています。

また、コンプライアンスを実現するための具体的な手引書として、コンプライアンス態勢や項目などを解説した「コンプライアンス・マニュアル」を定め、役員・社員に対するコンプライアンス研修での活用などを通じて、その内容の周知徹底を図っています。また、コンプライアンス・マニュアルから最低限知っておくべき事項をまとめた「コンプライアンス・ハンドブック」を役員・社員一人ひとりに配付し、さらなるコンプライアンス意識の

向上に取り組んでいます。

このほか、社員がコンプライアンス上の問題等の発生やそのおそれのある行為を発見した場合においてコンプライアンス責任者などに報告しにくい事情があるときは、社員が直接通報することができる「内部通報窓口」を社内外に設置し、コンプライアンス上の問題等の発生およびその拡大の未然防止ならびに早期解決に努めています。

このように、当行ではコンプライアンス態勢を構築するとともに、コンプライアンス推進の取り組みを実践することにより、コンプライアンス態勢が有効に機能する仕組みをとっています。

反社会的勢力に対する基本方針

当行では、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織全体として、違法行為や反社会的行為には一切かわらず、平素から警察等の外部専門機関と連携をとりながら、反社会的勢力との関係を遮断し排除することを基本方針としています。

1 組織としての対応

反社会的勢力に対しては、日本郵政グループ行動憲章および社内規定等に明文の根拠を設け、経営トップ以下、組織全体として対応します。また、反社会的勢力に対応する役員・社員の安全を確保します。

2 外部専門機関との連携

平素から、警察、暴力追放運動推進センターおよび弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築することに努めます。

3 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、一切の関係をもたず、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。

4 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事および刑事の両面から法的対応を行います。

5 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力との裏取引・資金提供は絶対に行いません。

リスク管理

当行では、リスク管理を経営上の重要課題と認識し、「財務の健全性および業務の適切性を確保しつつ企業価値を高めていくため、経営戦略およびリスク特性などに応じてリスクを適切に管理し、資本の有効な活用を図ること」を基本原則としています。

また、リスク管理にかかわる組織と役員・社員の権限・責任については、利益相反関係が生じないように留意し、適切な相互牽制機能が発揮できる態勢を整備しています。

リスク管理態勢

各リスクカテゴリーを管理する部署を設けるとともに、各リスクカテゴリーを統合して管理する部署(リスク管理統括部)を、各業務部門からの独立性を確保したうえで設置しています。

また、リスク管理・運営のため、経営会議の諮問機関として専門委員会(リスク管理委員会、ALM委員会)を設置し、各種リ

スクの特性を考慮したうえでその管理状況を報告し、リスク管理の方針やリスク管理態勢などを協議しています。

新商品・新規業務の導入にあたっては、事前にリスク審査を行い、新商品・新規業務に関するリスクを適切に管理する態勢を整備しています。

統合リスク管理

管理するリスクを市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスクの5つのカテゴリーに区分し、定量・定性の両面から管理を実施しています。

定量的な管理については、リスクを計量化して制御する「統合リスク管理」を導入しています。具体的には、自己資本のうちリスク取得の裏づけ対象とする総量をあらかじめ設定し、リスクの種類と業務の特性に応じて、リスクを取得している業務に

割り当て、客観性・適切性を確保した統一的な尺度であるVaR(バリュー・アット・リスク:保有する資産・負債に一定の確率のもとで起こり得る最大の損失額を把握するための統計的手法)を用いて市場リスクや信用リスクを計量化し、取得リスクを制御しています。加えて、マクロ経済環境の悪化を想定したシナリオに基づき、財務、自己資本比率などに与える影響を確認するストレス・テストを実施しています。

市場リスク管理

市場運用(国債)中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、その業務特性・リスクプロファイルを踏まえた市場リスク管理を行っています。

VaRによるリスク量の計測・管理などのほか、統計的な推定の範囲を超えるような市場の急激な変化に備えてストレス・テストを実施しています。また、当行における金利リスクの重要性についても十分認識し、さまざまなシナリオによる損益シミュレーションを実施するなど、金利リスクを多面的および適切に把握する態勢を構築しています。

市場流動性リスク管理

市場流動性を確保するため、保有資産および市場環境の状況を把握し、適切な管理を行うことを市場流動性リスク管理の基本的な考え方とし、モニタリングを実施しています。

資金流動性リスク管理

資金の調達環境について常にモニタリングを行い、必要に応じて適時適切に対応するとともに、予期しない資金流出などに備えて常時保有すべき流動性資産の額を管理しています。

信用リスク管理

VaRによるリスク量の計測・管理などのほか、統計的な推定の範囲を超えるような大規模な経済変動に伴う信用度の悪化に備えてストレス・テストを実施しています。また、与信集中度リスクを抑えるために、個社および企業グループごとに「与信限度」、国および地域ごとに「国別・地域別与信ガイドライン」を定め、適切な管理を行っています。

なお、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査などの個別与信管理も行っています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「情報資産リスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「レピュテーションリスク」の7つのリスクカテゴリーに分類しています。

業務の適切性を維持するため、業務に内在するリスクについて、特定、評価、コントロール、モニタリングおよび削減を行うことを基本にリスク管理を行っています。

内部監査態勢

当行の経営活動の遂行状況および内部管理態勢を検証することにより、健全かつ適正な業務運営に役立てることを目的として、本社に業務執行部門から独立した監査部門を設置し、被監査部署の業務状況などに関する重要な情報を適時・適切に収集する態勢を整備しています。

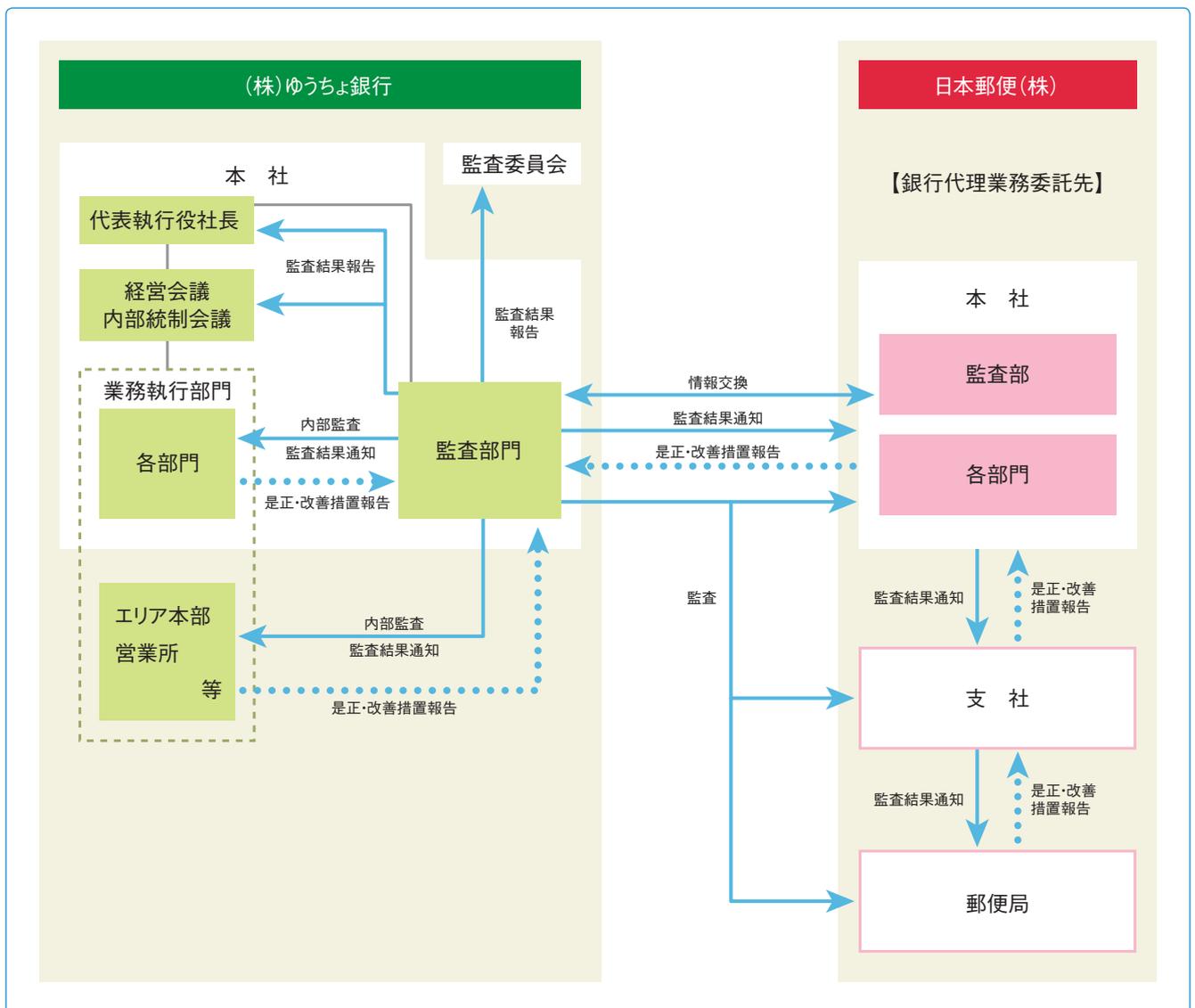
監査部門では、すべての業務を対象に本社各部門（海外駐在員事務所を含みます）、エリア本部、営業所、地域センター、貯金事務センター、印鑑票管理センター、ATM管理センター、貯金事務計算センターおよびクレジット管理センターなどへの監査を実施し、経営活動の遂行状況、コンプライアンスおよびリ

スク管理を含む内部管理態勢の適切性と有効性を検証しています。

さらに、銀行代理業務委託先である日本郵便(株)に対して監査を実施しており、銀行代理業務に関するコンプライアンスおよびリスク管理を含む内部管理態勢の適切性を検証しています。

監査において認められた重要な問題点については、是正および改善に向けた提言を行うこととし、改善状況を的確に把握するとともに、代表執行役社長および監査委員会に報告しています。

● 内部監査体制



INDEX

会社データ

主な業務の内容	26
役員一覧	27
組織の概要	28
株主の氏名、持株数、割合	28
都道府県別店舗数・ATM設置台数	29
営業時間	30
お問い合わせ・ご案内	31
法人サービス部 設置店一覧	32
ローンサービス部 設置店一覧	33
ご相談の窓口	34

会社データ

主な業務の内容

1. 貯金業務

振替貯金、通常貯金、通常貯蓄貯金、定期貯金、定額貯金、別段貯金などを取り扱っています。

2. 貸出業務

証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

3. 有価証券投資業務

貯金の支払い準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、その他の証券に投資しています。

4. 内国為替業務

為替、振替および振込を取り扱っています。

5. 外国為替業務

国際送金、外貨両替を取り扱っています。

6. 主な附帯業務

(1) 代理業務

- ① 日本銀行歳入代理店および同国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受託業務
- ④ 個人向けローンの媒介業務

(2) 国債、投資信託および保険商品の窓口販売

(3) 保護預かり

(4) クレジットカード業務

(5) 確定拠出年金運営管理業務(個人型年金に係るものに限る。)

役員一覧

(2015年12月1日現在)

取締役

ながと 長門	まさつぐ 正貢	代表執行役社長
たなか 田中	すすむ 進	代表執行役副社長
まぜ 間瀬	ともひさ 朝久	執行役副社長
にしむろ 西室	たいぞう 泰三	※日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長
ありた 有田	ともよし 知徳	弁護士
いわさき 岩崎	よしふみ 芳史	元三井不動産リアルティ株式会社代表取締役社長
ねづ 根津	よしずみ 嘉澄	東武鉄道株式会社取締役社長
のほら 野原	さわこ 佐和子	株式会社イプシ・マーケティング研究所代表取締役社長
まちだ 町田	てつ 徹	経済ジャーナリスト
あかし 明石	のぶこ 伸子	NPO法人日本マナー・プロトコール協会理事長
つばい 壺井	としひろ 俊博	元日本郵便株式会社代表取締役副社長兼執行役員副社長
いけだ 池田	かつあき 克朗	元MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社監査役

指名委員会

委員長	にしむろ 西室	たいぞう 泰三
委員	いわさき 岩崎	よしふみ 芳史
委員	ねづ 根津	よしずみ 嘉澄

監査委員会

委員長	ありた 有田	ともよし 知徳
委員	のほら 野原	さわこ 佐和子
委員	まちだ 町田	てつ 徹
委員	つばい 壺井	としひろ 俊博
委員	いけだ 池田	かつあき 克朗

報酬委員会

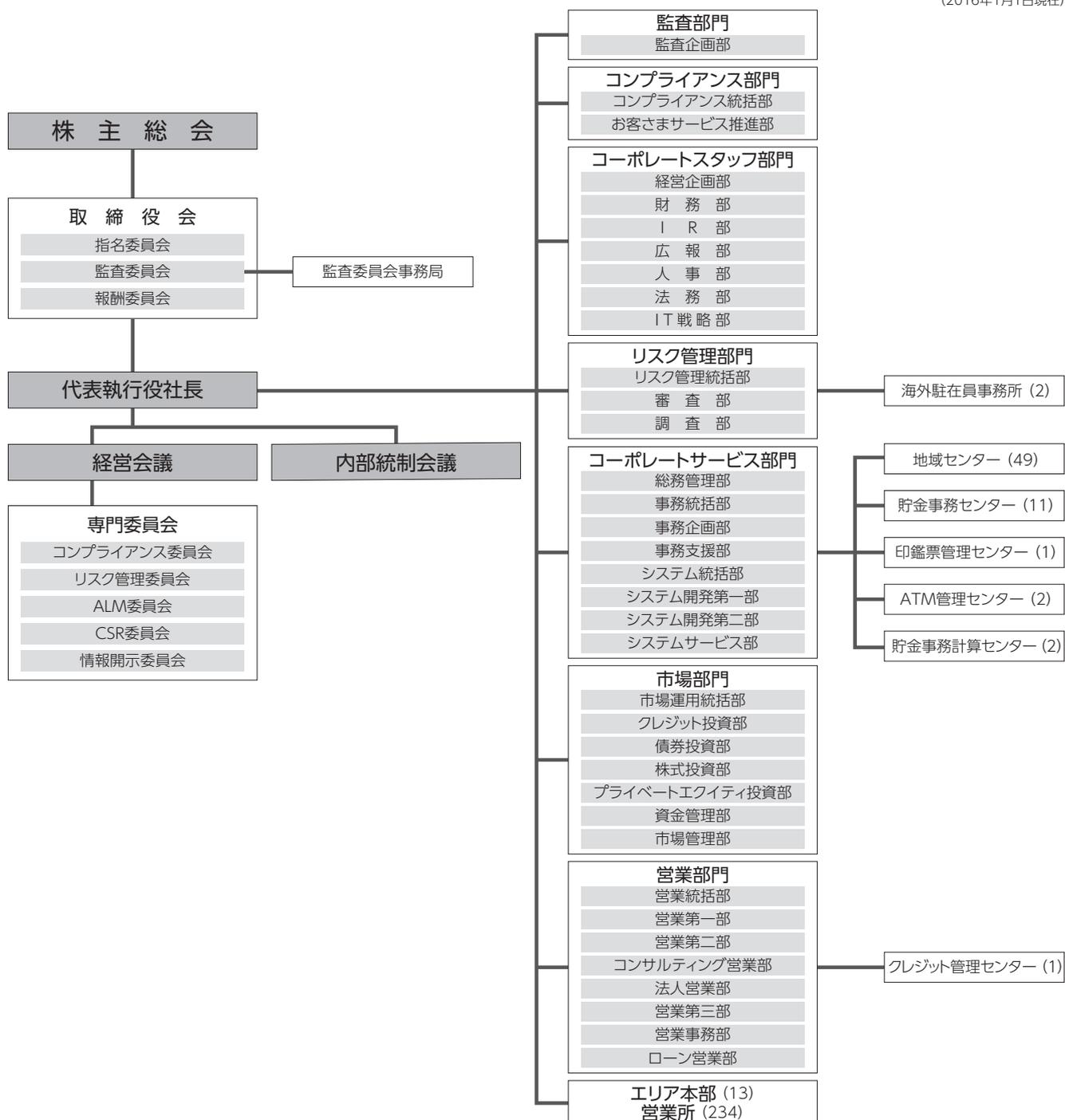
委員長	にしむろ 西室	たいぞう 泰三
委員	いわさき 岩崎	よしふみ 芳史
委員	ねづ 根津	よしずみ 嘉澄

執行役

代表執行役社長 ※日本郵政株式会社取締役	ながと 長門	まさつぐ 正貢
代表執行役副社長 ※日本郵政株式会社常務執行役	たなか 田中	すすむ 進
執行役副社長	まぜ 間瀬	ともひさ 朝久
執行役副社長	きご 護	かつのり 勝紀
専務執行役	むらしま 村島	まさひろ 正浩
専務執行役	やまだ 山田	ひろし 博
常務執行役	むかい 向井	りき 理希
常務執行役	ししき 志々見	ひろいち 寛一
常務執行役	ほり 堀	やすゆき 康幸
常務執行役	にしもり 西森	まさひろ 正弘
常務執行役	あいだ 相田	まさや 雅哉
執行役	まきの 牧野	ようこ 洋子
執行役	あまは 天羽	くにひこ 邦彦
執行役	うの 宇野	よういち 陽一
執行役	やの 矢野	はるみ 晴巳
執行役	しんむら 新村	まこと 真
執行役	はやし 林	すずり 鈴憲
執行役	おがた 尾形	きたる 哲
執行役	ことうだ 小藤田	みのる 実
執行役	かわさき 川崎	ふじえ ふじえ
執行役	おおの 大野	としはる 利治
執行役	まくらい 櫻井	しげゆき 重行
執行役	いしい 石井	まさとし 正敏

組織の概要

(2016年1月1日現在)



株主の氏名、持株数、割合

(2015年9月30日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
日本郵政株式会社	3,749,475千株	100.00%

注: 1 持株比率については、自己株式(750,525千株)を除外して算出しています。

2 当行は2015年11月4日に東京証券取引所市場第一部に上場しており、上場後初回の株主名簿は2015年12月31日を基準日として確定いたします。

都道府県別店舗数・ATM設置台数

(2015年9月末現在)

(単位: 店、局、台)

エリア名	都道府県名					総店舗数	ATM設置台数
		本支店	出張所	郵便局	簡易郵便局		
北海道エリア	北海道	1	4	1,204	280	1,489	1,664
東北エリア	青森県	—	2	265	92	359	318
	岩手県	—	1	306	121	428	348
	宮城県	1	1	359	85	446	522
	秋田県	—	1	273	126	400	314
	山形県	—	1	288	108	397	323
	福島県	—	3	429	112	544	502
関東エリア	茨城県	—	3	462	53	518	583
	栃木県	—	2	309	42	353	369
	群馬県	—	3	298	39	340	357
	埼玉県	1	16	608	18	643	988
	千葉県	—	13	676	32	721	1,011
南関東エリア	神奈川県	—	31	718	13	762	1,243
	山梨県	—	1	199	63	263	224
東京エリア	東京都	1	40	1,436	6	1,483	2,840
信越エリア	新潟県	—	3	531	137	671	646
	長野県	1	2	439	192	634	533
北陸エリア	富山県	—	2	209	75	286	253
	石川県	1	—	251	69	321	322
	福井県	—	1	208	31	240	242
東海エリア	岐阜県	—	2	353	84	439	410
	静岡県	—	5	478	89	572	585
	愛知県	1	13	823	75	912	1,151
	三重県	—	2	370	80	452	426
近畿エリア	滋賀県	—	1	229	31	261	294
	京都府	—	4	437	30	471	595
	大阪府	1	23	1,059	28	1,111	1,655
	兵庫県	—	12	827	118	957	1,155
	奈良県	—	2	239	77	318	300
	和歌山県	—	1	262	54	317	299
中国エリア	鳥取県	—	1	146	96	243	166
	島根県	—	1	256	114	371	289
	岡山県	—	2	415	104	521	517
	広島県	1	3	578	114	696	788
	山口県	—	3	350	58	411	434
四国エリア	徳島県	—	1	200	31	232	233
	香川県	—	2	186	26	214	240
	愛媛県	1	1	313	76	391	402
	高知県	—	1	227	88	316	272
九州エリア	福岡県	—	4	709	94	807	1,016
	佐賀県	—	1	165	38	204	214
	長崎県	—	2	307	138	447	377
	熊本県	1	1	387	176	565	468
	大分県	—	2	302	96	400	351
	宮崎県	—	1	194	112	307	238
	鹿児島県	—	1	437	276	714	505
沖縄エリア	沖縄県	1	—	175	22	198	262
全国合計		12	222	19,892	4,019	24,145	27,244

注: 1 郵便局数は銀行代理業を営む営業所または事務所数です。(分室を含みます)

2 簡易郵便局数は当行の銀行代理業務の委託を受けた日本郵便株式会社が当該業務を再委託している営業所または事務所数です。

3 移動郵便局(徳島県)の郵便局数(1分室)については、上記計数に含みません。

営業時間

■窓口の営業時間

曜 日	営業時間
月曜日～金曜日	9:00～16:00(一部の店舗は18:00まで)
土曜日と日曜日・休日	休ませていただきます

- 注: 1 12月31日～1月3日は休ませていただきます。
 2 一部、上記の営業時間と異なる場合があります。

■ATMの営業時間

ATMの営業時間については、設置場所ごとに個別に設定していますが、主な営業時間のパターンは次表のとおりです。

なお、個別のATMの営業時間や取扱内容については、各ATMに備え付けの案内表示、または、

ゆうちょ銀行Webサイトの「店舗・ATMのご案内」

http://www.jp-bank.japanpost.jp/kojin/access/kj_acs_index.html によりご確認ください。

曜 日	ゆうちょ銀行	郵便局(銀行代理業者)	出張所 (スーパー・駅等に設置)	出張所 (一部のファミリーマート 店内に設置)
月曜日～金曜日	8:00～21:00 ※ 最長の店舗は 0:05～23:55	9:00～17:30 ※ 最長の郵便局は 0:05～23:55	9:00～21:00 ※ 最長の出張所は 0:05～23:55	0:05～23:55
土曜日	9:00～19:00 ※ 最長の店舗は 0:05～23:55	9:00～12:30 ※ 最長の郵便局は 0:05～23:55	9:00～21:00 ※ 最長の出張所は 0:05～23:55	
日曜日・休日 (1月2日、1月3日を 含みます)	9:00～19:00 ※ 最長の店舗は 0:05～21:00	9:00～17:00 (約6,800の郵便局で 取り扱い) ※ 最長の郵便局は 0:05～21:00	9:00～21:00 ※ 最長の出張所は 0:05～21:00	

- 注: 1 上記は主な営業時間であり、ご利用いただける曜日・時間はATMによって異なります。また、お取り扱いいただくサービスによっても、ご利用いただける時間は異なります。
 2 出張所では、硬貨でのお取り扱いおよび通常払込みは、ご利用いただけません。また、ファミリーマート店内出張所では、通帳でのお取り扱いも、ご利用いただけません。

お問い合わせ・ご案内

※ただし書きがない電話番号は、携帯電話、PHSなどでも通話料無料でご利用いただけます。IP電話など一部ご利用いただけない場合があります。

【通帳やカード等の紛失・盗難時のご連絡】

紛失や盗難に遭った通帳(証書)やキャッシュカードのお取引停止処理を承っています。

受付時間	電話番号
24時間(年中無休)	ナクシ(たときは)ハヤク(お届け) 0120-794889 海外からご利用の場合は 045-279-6201(通話料有料)

【各種お問い合わせ】

■ゆうちょコールセンター

商品・サービスに関するお問い合わせやご相談を承っています。

受付時間	電話番号
平日8:30~21:00	デンワデジットモン 0120-108420
土・日・休日9:00~17:00	

注: 12月31日~1月3日は、9:00~17:00までとなっています。

■ゆうちょダイレクトサポートデスク

ゆうちょダイレクトに関するお問い合わせを承っています。

受付時間	電話番号
平日8:30~21:00	0120-992-504
土・日・休日9:00~17:00	

注: 12月31日~1月3日は、9:00~17:00までとなっています。

■投資信託コールセンター

投資信託に関するお問い合わせを承っています。

受付時間	電話番号
9:00~18:00	ハロー ハロー ヨイトーシン 0800-800-4104

注: 土・日・休日、12月31日~1月3日を除きます。

■確定拠出年金コールセンター

確定拠出年金(個人型)のご加入のご相談や資料請求を承っています。

受付時間	電話番号
9:00~21:00	0120-401034 左記番号にかけられない場合は 044-753-5835(通話料有料)

注: 土・日・休日、12月31日~1月3日を除きます。

■ゆうちょ振込お問合せセンター

振込用の「店名・預金種目・口座番号」など、他の金融機関との間の振込に関するお問い合わせを承っています。

受付時間	電話番号
音声自動応答: 24時間(年中無休)	0120-253811
オペレータ対応: 平日 8:30~21:00	
土・日・休日 9:00~17:00	

注: 12月31日~1月3日は、9:00~17:00までとなっています。

法人サービス部 設置店一覧

給与預入・自動払込みなど、法人・事業者向けの送金・決済サービスに関するお問い合わせやご相談は、お客さまの事業所と同じ都道府県にある店舗の法人サービス部で承っています。

受付時間 9:00～17:00(土・日・休日、12月31日～1月3日を除きます。)

※ 一部、上記の受付時間と異なる場合があります。

※ 別の部署に電話が転送される場合があります。

都道府県	店舗名	電話番号
北海道	札幌支店法人サービス部	011-214-4348
	帯広店法人サービス部	0155-23-3692
	函館店法人サービス部	0138-46-0356
	釧路店法人サービス部	0154-25-0601
青森県	青森店法人サービス部	017-735-0570
岩手県	盛岡店法人サービス部	019-654-9892
宮城県	仙台支店法人サービス部	022-267-8009
秋田県	秋田店法人サービス部	018-832-3861
山形県	山形店法人サービス部	023-623-8050
福島県	郡山店法人サービス部	024-935-5977
茨城県	水戸店法人サービス部	029-228-3525
栃木県	宇都宮店法人サービス部	028-639-2427
群馬県	高崎店法人サービス部	027-322-5777
埼玉県	さいたま支店法人サービス部	048-864-7621
千葉県	若葉店法人サービス部	043-224-2556
神奈川県	横浜店法人サービス部	045-461-6398
	平塚店法人サービス部	0463-35-7386
山梨県	甲府店法人サービス部	055-235-1197
東京都	本店法人サービス部	03-5252-8007
	深川店法人サービス部	03-5683-3771
	新宿店法人サービス部	03-3340-9520
	渋谷店法人サービス部	03-5469-9915
	立川店法人サービス部	042-524-6162
新潟県	新潟店法人サービス部	025-244-2172
長野県	長野支店法人サービス部	026-226-3701
富山県	富山店法人サービス部	076-439-9625
石川県	金沢支店法人サービス部	076-224-3841
福井県	福井店法人サービス部	0776-24-4005
岐阜県	岐阜店法人サービス部	058-264-6389

都道府県	店舗名	電話番号
静岡県	静岡店法人サービス部	054-254-7194
愛知県	名古屋支店法人サービス部	052-242-6424
	岡崎店法人サービス部	0564-71-3320
三重県	四日市店法人サービス部	059-352-2099
滋賀県	大津店法人サービス部	077-521-3614
京都府	京都店法人サービス部	075-365-2690
大阪府	大阪支店法人サービス部	06-6347-8118
	茨木店法人サービス部	072-624-8786
	堺店法人サービス部	072-221-3512
兵庫県	神戸店法人サービス部	078-360-9630
奈良県	奈良店法人サービス部	0742-51-8318
和歌山県	和歌山店法人サービス部	073-436-8757
鳥取県	鳥取店法人サービス部	0857-22-7134
島根県	松江店法人サービス部	0852-31-2326
岡山県	岡山店法人サービス部	086-227-2738
広島県	広島支店法人サービス部	082-222-3130
山口県	山口店法人サービス部	083-928-1612
徳島県	徳島店法人サービス部	088-656-2086
香川県	高松店法人サービス部	087-851-5731
愛媛県	松山支店法人サービス部	089-941-4124
高知県	高知店法人サービス部	088-822-7825
福岡県	博多店法人サービス部	092-431-6821
佐賀県	佐賀店法人サービス部	0952-24-3449
長崎県	長崎店法人サービス部	095-822-1428
熊本県	熊本支店法人サービス部	096-325-7150
大分県	大分店法人サービス部	097-532-2479
宮崎県	宮崎店法人サービス部	0985-24-3430
鹿児島県	鹿児島店法人サービス部	099-222-2385
沖縄県	那覇支店法人サービス部	098-867-8804

ローンサービス部 設置店一覧

スルガ銀行(株)との業務提携により、当行が代理店としてスルガ銀行(株)の住宅ローンなど個人向けローンの契約の媒介を承っています。

受付時間9:00～17:00(土・日・休日、12月31日～1月3日を除きます。)

※一部、上記の受付時間と異なる場合があります。

※住宅ローンは下記82店舗で、目的別ローン(フリーローン)およびカードローンは全233店舗で取り扱っています。

都道府県	店舗名	電話番号
北海道	札幌支店ローンサービス部	011-214-4327
宮城県	仙台支店ローンサービス部	022-211-7760
茨城県	水戸店ローンサービス部	029-231-8621
	つくば店ローンサービス部	029-856-6240
栃木県	宇都宮店ローンサービス部	028-635-1914
群馬県	前橋店ローンサービス部	027-234-6110
	高崎店ローンサービス部	027-326-2003
埼玉県	さいたま支店ローンサービス部	048-864-7323
	浦和店ローンサービス部	048-822-9171
	川越店ローンサービス部	049-222-5620
	熊谷店ローンサービス部	048-521-4460
	川口店ローンサービス部	048-222-9021
	所沢店ローンサービス部	04-2993-8451
	上尾店ローンサービス部	048-772-2711
	越谷店ローンサービス部	048-974-8951
千葉県	若葉店ローンサービス部	043-224-5010
	船橋店ローンサービス部	047-433-7491
	習志野店ローンサービス部	047-476-3951
	柏店ローンサービス部	04-7166-3816
神奈川県	八千代店ローンサービス部	047-483-9612
	横浜店ローンサービス部	045-461-1924
	都筑店ローンサービス部	045-945-0247
	青葉台店ローンサービス部	045-981-8476
	港北店ローンサービス部	045-433-1262
	川崎店ローンサービス部	044-233-5386
	登戸店ローンサービス部	044-930-6083
	横須賀店ローンサービス部	046-825-6925
	藤沢店ローンサービス部	0466-23-1638
	橋本店ローンサービス部	042-774-5905
東京都	本店ローンサービス部	03-3284-1061
	京橋店ローンサービス部	03-3545-3190
	芝店ローンサービス部	03-3438-3866
	新宿店ローンサービス部	03-5322-3841
	浅草店ローンサービス部	03-5828-7971
	蒲田店ローンサービス部	03-3731-2812
	品川店ローンサービス部	03-3474-1153
	成城店ローンサービス部	03-3482-3983
	渋谷店ローンサービス部	03-3409-5332
	中野店ローンサービス部	03-3383-7544
	豊島店ローンサービス部	03-3989-7526
	赤羽店ローンサービス部	03-3901-3278

都道府県	店舗名	電話番号
東京都	練馬店ローンサービス部	03-3994-0420
	光が丘店ローンサービス部	03-5998-5009
	葛西店ローンサービス部	03-3804-9230
	立川店ローンサービス部	042-524-6441
	武蔵野店ローンサービス部	0422-37-9418
長野県	長野支店ローンサービス部	026-226-4223
石川県	金沢支店ローンサービス部	076-221-1838
岐阜県	岐阜店ローンサービス部	058-262-4020
静岡県	静岡店ローンサービス部	054-221-9233
	浜松店ローンサービス部	053-456-9222
愛知県	名古屋支店ローンサービス部	052-242-8626
	中川店ローンサービス部	052-352-2363
三重県	岡崎店ローンサービス部	0564-71-2281
	四日市店ローンサービス部	059-352-2135
滋賀県	大津店ローンサービス部	077-524-7421
京都府	京都店ローンサービス部	075-344-6580
	伏見店ローンサービス部	075-642-1970
	大阪支店ローンサービス部	06-6344-6561
大阪府	大阪東店ローンサービス部	06-6263-9215
	堺店ローンサービス部	072-232-1951
	豊中店ローンサービス部	06-6852-2155
	枚方店ローンサービス部	072-846-1013
	茨木店ローンサービス部	072-624-1116
	布施店ローンサービス部	06-6729-3278
	神戸店ローンサービス部	078-360-9506
兵庫県	姫路店ローンサービス部	079-222-2805
	尼崎店ローンサービス部	06-6429-6202
	西宮店ローンサービス部	0798-22-1147
奈良県	奈良店ローンサービス部	0742-46-1520
和歌山県	和歌山店ローンサービス部	073-422-0161
岡山県	岡山店ローンサービス部	086-231-3301
	倉敷店ローンサービス部	086-427-3681
広島県	広島支店ローンサービス部	082-222-3139
山口県	福山店ローンサービス部	084-928-4100
	山口店ローンサービス部	083-922-2443
香川県	高松店ローンサービス部	087-821-6720
愛媛県	松山支店ローンサービス部	089-921-6056
福岡県	北九州店ローンサービス部	093-922-3261
	博多店ローンサービス部	092-431-6141
	久留米店ローンサービス部	0942-37-2445
熊本県	熊本支店ローンサービス部	096-352-7671

ご相談窓口

■指定紛争解決機関

ゆうちょ銀行は銀行法上の指定紛争解決機関として一般社団法人全国銀行協会と契約しています。

なお、連絡先(全国銀行協会相談室)は次表のとおりです。

受付時間	電話番号
9:00～17:00	0570-017109 (ナビダイヤル) または 03-5252-3772

注: 1 土・日・休日、12月31日～1月3日を除きます。

2 詳しくは、全国銀行協会相談室(<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>)でご確認ください。

3 IP電話では、一部を除きナビダイヤルがご利用いただけません。

財務諸表	36
中間貸借対照表	36
中間損益計算書	37
中間株主資本等変動計算書	38
中間キャッシュ・フロー計算書	40
注記事項(平成27年度中間期)	41
有価証券関係	48
金銭の信託関係	51
デリバティブ取引関係	53
貸倒引当金の期末残高および期中増減額	56
貸出金償却額	56
証券化商品等の保有状況	57
主要業務指標	59
損益	60
預金	65
貸出	68
証券	71
諸比率	74
その他	75

財務データ

財務諸表

当行の当中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)における中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

後掲の当中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)における中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	科 目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	25,483,308	39,378,850	貯金	177,946,511	177,131,058
コールローン	2,185,342	1,830,314	コールマネー	10,945	46,267
債券貸借取引支払保証金	8,939,876	8,058,744	売現先勘定	-	442,552
買入金銭債権	65,923	124,725	債券貸借取引受入担保金	11,947,468	14,146,436
商品有価証券	171	173	外国為替	401	346
金銭の信託	3,097,175	3,479,636	その他負債	3,633,355	2,769,908
有価証券	161,094,130	149,801,138	未払法人税等	31,692	28,339
貸出金	2,900,535	2,617,649	資産除去債務	379	397
外国為替	33,782	16,118	その他の負債	3,601,284	2,741,171
その他資産	1,513,108	1,601,414	賞与引当金	6,241	7,268
その他の資産	1,513,108	1,601,414	退職給付引当金	151,796	151,511
有形固定資産	182,467	184,552	繰延税金負債	1,217,431	1,234,363
無形固定資産	52,792	45,251	支払承諾	115,000	95,000
支払承諾見返	115,000	95,000	負債の部合計	195,029,151	196,024,713
貸倒引当金	△ 1,060	△ 1,051	(純資産の部)		
資産の部合計	205,662,555	207,232,518	資本金	3,500,000	3,500,000
			資本剰余金	4,296,285	4,296,285
			資本準備金	4,296,285	4,296,285
			利益剰余金	1,780,894	1,955,487
			その他利益剰余金	1,780,894	1,955,487
			繰越利益剰余金	1,780,894	1,955,487
			自己株式	△ 1,299,999	△ 1,299,999
			株主資本合計	8,277,180	8,451,773
			その他有価証券評価差額金	3,009,445	3,391,783
			繰延ヘッジ損益	△ 653,222	△ 635,751
			評価・換算差額等合計	2,356,222	2,756,031
			純資産の部合計	10,633,403	11,207,805
			負債及び純資産の部合計	205,662,555	207,232,518

中間損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
経常収益	1,030,975	987,155
資金運用収益	949,448	881,872
(うち貸出金利息)	16,109	13,224
(うち有価証券利息配当金)	917,811	844,957
役務取引等収益	59,721	63,127
その他業務収益	128	14,093
その他経常収益	21,676	28,062
経常費用	757,956	735,459
資金調達費用	176,586	187,003
(うち貯金利息)	121,636	118,218
役務取引等費用	15,184	16,176
その他業務費用	373	977
営業経費	564,612	530,592
その他経常費用	1,197	710
経常利益	273,018	251,695
特別利益	3,008	—
固定資産処分益	3,008	—
特別損失	566	767
固定資産処分損	557	767
減損損失	8	0
税引前中間純利益	275,461	250,927
法人税、住民税及び事業税	86,784	84,539
法人税等調整額	6,965	△ 5,198
法人税等合計	93,750	79,340
中間純利益	181,710	171,587

中間株主資本等変動計算書

■平成26年度中間期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,702,007	-	9,498,293
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 8,837		△ 8,837
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,693,170	-	9,489,456
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 93,987		△ 93,987
中間純利益			181,710		181,710
自己株式の取得				△ 1,299,999	△ 1,299,999
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	87,723	△ 1,299,999	△ 1,212,275
当中間期末残高	3,500,000	4,296,285	1,780,894	△ 1,299,999	8,277,180

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,563,134	△ 596,903	1,966,231	11,464,524
会計方針の変更による 累積的影響額				△ 8,837
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,563,134	△ 596,903	1,966,231	11,455,687
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 93,987
中間純利益				181,710
自己株式の取得				△ 1,299,999
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	446,310	△ 56,318	389,991	389,991
当中間期変動額合計	446,310	△ 56,318	389,991	△ 822,283
当中間期末残高	3,009,445	△ 653,222	2,356,222	10,633,403

■平成27年度中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,968,617	△ 1,299,999	8,464,904
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,968,617	△ 1,299,999	8,464,904
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 184,717		△ 184,717
中間純利益			171,587		171,587
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	△ 13,130	-	△ 13,130
当中間期末残高	3,500,000	4,296,285	1,955,487	△ 1,299,999	8,451,773

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,824,643	△ 659,335	3,165,307	11,630,212
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,824,643	△ 659,335	3,165,307	11,630,212
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 184,717
中間純利益				171,587
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 432,860	23,584	△ 409,275	△ 409,275
当中間期変動額合計	△ 432,860	23,584	△ 409,275	△ 422,406
当中間期末残高	3,391,783	△ 635,751	2,756,031	11,207,805

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	(平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	(平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益	275,461	250,927		
減価償却費	16,850	18,046		
減損損失	8	0		
貸倒引当金の増減(△)	△ 67	△ 3		
賞与引当金の増減額(△は減少)	674	1,687		
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,217	1,044		
資金運用収益	△ 949,448	△ 881,872		
資金調達費用	176,586	187,003		
有価証券関係損益(△)	△ 83	△ 6,464		
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 18,649	△ 23,890		
為替差損益(△は益)	△ 172,075	△ 47,838		
固定資産処分損益(△は益)	△ 2,451	767		
貸出金の純増(△)減	175,198	165,634		
貯金の純増減(△)	1,333,731	△ 579,718		
譲渡性預け金の純増(△)減	△ 50,000	35,000		
コールローン等の純増(△)減	△ 345,353	128,393		
債券貸借取引支払保証金の 純増(△)減	△ 1,727,106	315,340		
コールマネー等の純増減(△)	10,945	488,820		
債券貸借取引受入担保金の 純増減(△)	1,279,877	576,237		
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 3,122	33,214		
外国為替(負債)の純増減(△)	151	80		
資金運用による収入	1,023,838	937,837		
資金調達による支出	△ 98,164	△ 111,014		
その他	△ 49,823	66,329		
小計	878,194	1,555,563		
法人税等の支払額	△ 105,298	△ 85,544		
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,896	1,470,018		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 11,514,804	△ 14,682,342		
有価証券の売却による収入	115,011	4,745,136		
有価証券の償還による収入	17,995,295	14,906,666		
金銭の信託の増加による支出	-	△ 150,000		
金銭の信託の減少による収入	7,566	39,260		
有形固定資産の取得による支出	△ 14,951	△ 27,965		
有形固定資産の売却による収入	4,734	11		
無形固定資産の取得による支出	△ 3,566	△ 3,892		
その他	1,209	405		
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,590,493	4,827,278		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△ 93,987	△ 184,717		
自己株式の取得による支出	△ 1,299,999	-		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,393,986	△ 184,717		
現金及び現金同等物に係る 換算差額	283	220		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,969,686	6,112,800		
現金及び現金同等物の期首 残高	18,848,622	32,596,050		
現金及び現金同等物の中間 期末残高	24,818,308	38,708,850		

注記事項(平成27年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：2年～75年
 - (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報

告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものです。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。なお、当行は平成27年11月4日の株式上場により、日本郵政株式会社の100%子会社ではなくなるため、日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税グループから離脱する予定であります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 935百万円

2. 有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

300,780百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 8,059,926百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、延滞債権額は次のとおりであります。

延滞債権額 0百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 0百万円

なお、上記4. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 33,536,112百万円

担保資産に対応する債務

貯金 20,395,494百万円

売現先勘定 442,552百万円

債券貸借取引受入担保金 14,146,436百万円

支払承諾 95,000百万円

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 4,956,209百万円

また、その他の資産には、保証金及び差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 2,515百万円

差入証拠金 12百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に基づいて、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、ありません。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 146,129百万円

9. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

1年内 3,445百万円

1年超 1,936百万円

10. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用益 23,890百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

日本郵便株式会社の銀行代理業務に係る委託手数料 308,121百万円

預金保険料 32,232百万円

3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 10,116百万円

無形固定資産 7,930百万円

4. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計 期間増加 株式数	当中間会計 期間減少 株式数	当中間会計 期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	4,350,000	-	4,500,000	(注)1,2
自己株式					
普通株式	25,017	725,507	-	750,525	(注)1,3

(注) 1. 当行は、平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式の増加4,350,000千株は、株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の増加725,507千株は、株式分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	184,717	1,477.95	平成27年 3月31日	平成27年 5月12日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 39,378,850百万円

譲渡性預け金 △670,000百万円

現金及び現金同等物 38,708,850百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内 415百万円

1年超 1,848百万円

合計 2,264百万円

(貸手側)

1年内 20百万円

1年超 50百万円

合計 71百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	39,378,850	39,378,850	-
(2)コールローン	1,830,314	1,830,314	-
(3)債券貸借取引支払保証金	8,058,744	8,058,744	-
(4)買入金銭債権	124,725	124,725	-
(5)商品有価証券			
売買目的有価証券	173	173	-
(6)金銭の信託	3,479,636	3,479,636	-
(7)有価証券			
満期保有目的の債券	59,154,258	61,184,221	2,029,963
その他有価証券	90,645,944	90,645,944	-
(8)貸出金	2,617,649		
貸倒引当金(*1)	△107		
	2,617,542	2,686,646	69,104
資産計	205,290,189	207,389,257	2,099,067
(1)貯金	177,131,058	177,573,232	442,173
(2)コールマネー	46,267	46,267	-
(3)売現先勘定	442,552	442,552	-
(4)債券貸借取引受入担保金	14,146,436	14,146,436	-
負債計	191,766,315	192,208,489	442,173
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	150	150	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(928,556)	(928,556)	-
デリバティブ取引計	(928,406)	(928,406)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格を時価としております。また、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を

時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金については過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) コールマネー、(3) 売現先勘定、(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)であり、割引現在価値により時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
関連会社株式(非上場)	935

(有価証券関係)

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	54,363,432	56,260,785	1,897,352
	地方債	468,748	476,661	7,912
	社債	4,100,412	4,220,988	120,575
	その他	114,779	163,851	49,072
	うち外国債券	114,779	163,851	49,072
	小計	59,047,372	61,122,286	2,074,914
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	106,886	106,880	△6
	その他	-	-	-
	うち外国債券	-	-	-
小計	106,886	106,880	△6	
合計		59,154,258	61,229,166	2,074,907

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式は該当ありません。

関連会社株式935百万円については、すべて非上場であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び差額は記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(注)1 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	48,140,622	46,478,756	1,661,865
	国債	37,772,135	36,359,093	1,413,041
	地方債	4,779,425	4,662,979	116,446
	短期社債	-	-	-
	社債	5,589,061	5,456,683	132,377
	その他	23,147,196	19,978,983	3,168,212
	うち外国債券	17,620,853	14,585,863	3,034,990
	うち投資信託(注)2	5,474,927	5,342,630	132,297
	小計	71,287,819	66,457,740	4,830,078
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	1,681,189	1,683,076
国債		638,048	638,217	△169
地方債		241,020	241,596	△576
短期社債		218,978	218,978	-
社債		583,142	584,284	△1,141
その他		18,471,661	18,834,385	△362,724
うち外国債券		2,556,263	2,647,703	△91,440
うち投資信託(注)2		15,124,065	15,394,968	△270,903
小計		20,152,850	20,517,461	△364,610
合計		91,440,669	86,975,202	4,465,467

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は480,427百万円(収益)であります。

2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

- ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)
 - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
 - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
 - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	3,479,636	2,455,036	1,024,600	1,030,543	△5,942

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については、当中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当中間決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、820百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

- ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)
- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
 - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	5,009,640
その他有価証券	3,985,040
その他の金銭の信託	1,024,600
(△)繰延税金負債	△1,617,857
その他有価証券評価差額金	3,391,783

- (注) その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は480,427百万円(収益)であります。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	77,800	—	63	63
	売建買建	129,268	—	86	86
合計		—	—	150	150

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	その他有価証券(国債、 外国証券)	2,951,148	2,951,148	△306,540
合計			—	—	△306,540

- (注) 1. 繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 売建 買建	その他 有価証券 (外国証券)	3,435,577 124,113 21,414	2,677,178 64,134 -	△637,081 △43,770 29
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約 売建	その他 有価証券 (外国証券)	2,403,939	-	58,806
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約 売建	満期保有 目的の債券 (外国証券)	59,220 58,874	59,220 19,492	(注)3
合計	-	-	-	-	△622,016

(注) 1. 主として繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額	935百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,060百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	28百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、有価証券投資業務の経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	2,989円16銭	
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	11,207,805
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	11,207,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	3,749,475

(注) 当行は、平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	45円76銭	
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	171,587
普通株式に係る中間純利益	百万円	171,587
普通株式の期中平均株式数	千株	3,749,475

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

2. 当行は、平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券関係

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりです。

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」が含まれています。

前中間事業年度

■満期保有目的の債券(平成26年度中間期末)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	71,713,942	73,897,896	2,183,954
	地方債	1,004,392	1,024,371	19,979
	社債	5,091,512	5,242,307	150,795
	その他	159,460	223,592	64,132
	うち外国債券	159,460	223,592	64,132
	計	77,969,307	80,388,168	2,418,861
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	562,002	562,000	△ 2
	地方債	—	—	—
	社債	64,255	64,252	△ 3
	その他	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—
	計	626,258	626,252	△ 6
合計		78,595,565	81,014,421	2,418,855

■子会社株式および関連会社株式(平成26年度中間期末)

子会社株式は該当ありません。

関連会社株式935百万円については、すべて非上場であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価および差額は記載していません。

■その他有価証券(平成26年度中間期末)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	50,253,819	48,690,234	1,563,584
	国債	40,289,106	38,995,216	1,293,890
	地方債	4,464,784	4,339,392	125,391
	短期社債	—	—	—
	社債	5,499,928	5,355,625	144,302
	その他	24,548,713	21,808,767	2,739,945
	うち外国債券	16,425,483	13,961,886	2,463,596
	うち投資信託	8,019,234	7,759,540	259,693
	計	74,802,532	70,499,002	4,303,530
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	5,197,626	5,200,644
国債		4,316,322	4,316,860	△ 538
地方債		170,153	170,363	△ 209
短期社債		267,974	267,974	—
社債		443,176	445,446	△ 2,269
その他		3,228,393	3,239,150	△ 10,757
うち外国債券		492,483	495,524	△ 3,041
うち投資信託		2,027,872	2,035,169	△ 7,297
計		8,426,020	8,439,795	△ 13,775
合計		83,228,553	78,938,797	4,289,755

注: 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は436,654百万円(収益)です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

■減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

当中間事業年度

■満期保有目的の債券(平成27年度中間期末)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	54,363,432	56,260,785	1,897,352
	地方債	468,748	476,661	7,912
	社債	4,100,412	4,220,988	120,575
	その他	114,779	163,851	49,072
	うち外国債券	114,779	163,851	49,072
	計	59,047,372	61,122,286	2,074,914
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	106,886	106,880	△ 6
	その他	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—
	計	106,886	106,880	△ 6
合計		59,154,258	61,229,166	2,074,907

■子会社株式および関連会社株式(平成27年度中間期末)

子会社株式は該当ありません。

関連会社株式935百万円については、すべて非上場であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価および差額は記載していません。

■その他有価証券(平成27年度中間期末)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	48,140,622	46,478,756	1,661,865
	国債	37,772,135	36,359,093	1,413,041
	地方債	4,779,425	4,662,979	116,446
	短期社債	—	—	—
	社債	5,589,061	5,456,683	132,377
	その他	23,147,196	19,978,983	3,168,212
	うち外国債券	17,620,853	14,585,863	3,034,990
	うち投資信託	5,474,927	5,342,630	132,297
	計	71,287,819	66,457,740	4,830,078
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	1,681,189	1,683,076	△ 1,886
	国債	638,048	638,217	△ 169
	地方債	241,020	241,596	△ 576
	短期社債	218,978	218,978	—
	社債	583,142	584,284	△ 1,141
	その他	18,471,661	18,834,385	△ 362,724
	うち外国債券	2,556,263	2,647,703	△ 91,440
	うち投資信託	15,124,065	15,394,968	△ 270,903
	計	20,152,850	20,517,461	△ 364,610
合計		91,440,669	86,975,202	4,465,467

注: 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は480,427百万円(収益)です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

■減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

金銭の信託関係

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりです。

前中間事業年度

■満期保有目的の金銭の信託(平成26年度中間期末)

該当ありません。

■その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成26年度中間期末)

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の金銭の信託	3,097,175	2,274,138	823,036	827,642	△ 4,606

注: 1 中間貸借対照表計上額は、株式については、当中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当中間決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しています。
2 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

■減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

当中間期における減損処理額は、409百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

当中間事業年度

■満期保有目的の金銭の信託(平成27年度中間期末)

該当ありません。

■その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成27年度中間期末)

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の金銭の信託	3,479,636	2,455,036	1,024,600	1,030,543	△ 5,942

注: 1 中間貸借対照表計上額は、株式については、当中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当中間決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しています。

2 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

■減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

当中間期における減損処理額は、820百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

デリバティブ取引関係

前中間事業年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引(平成26年度中間期末)

該当ありません。

■通貨関連取引(平成26年度中間期末)

(単位: 百万円)

		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店 頭	為替予約 売建 買建				
		2,188	-	△ 3	△ 3
		30,454	-	163	163
合 計				159	159

注: 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2 時価の算定
割引現在価値により算定しています。

■株式関連取引(平成26年度中間期末)

該当ありません。

■債券関連取引(平成26年度中間期末)

該当ありません。

■商品関連取引(平成26年度中間期末)

該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引(平成26年度中間期末)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引(平成26年度中間期末)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券(国債、 外国証券)	2,923,455	2,923,455	△ 260,670
合計					△ 260,670

注: 1 繰延ヘッジによっています。
2 時価の算定
割引現在価値により算定しています。

■通貨関連取引(平成26年度中間期末)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 売建 買建	その他有価証券(外国証券)	2,859,675	2,190,096	△ 749,996
			206,740 8,113	124,113 -	△ 60,229 10
ヘッジ対象に係る損 益を認識する方法	為替予約 売建	その他有価証券(外国証券)	1,144,940	-	△ 7,140
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約 売建	満期保有目的の債券(外国証券)	59,220	59,220	注3
			107,656	58,874	
合計					△ 817,355

注: 1 主として繰延ヘッジによっています。
2 時価の算定
割引現在価値により算定しています。
3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されています。

■株式関連取引(平成26年度中間期末)

該当ありません。

■債券関連取引(平成26年度中間期末)

該当ありません。

当中間事業年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引(平成27年度中間期末)

該当ありません。

■通貨関連取引(平成27年度中間期末)

(単位: 百万円)

店 頭	為替予約 売建 買建	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
		77,800	—	63	63
		129,268	—	86	86
合 計				150	150

注: 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しています。

■株式関連取引(平成27年度中間期末)

該当ありません。

■債券関連取引(平成27年度中間期末)

該当ありません。

■商品関連取引(平成27年度中間期末)

該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引(平成27年度中間期末)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引(平成27年度中間期末)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券(国債、 外国証券)	2,951,148	2,951,148	△ 306,540
合 計					△ 306,540

注: 1 繰延ヘッジによっています。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しています。

■通貨関連取引(平成27年度中間期末)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価	
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 売建 買建	その他有価証券(外国証券)	3,435,577	2,677,178	△ 637,081
			124,113 21,414	64,134 -	△ 43,770 29
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約 売建	その他有価証券(外国証券)	2,403,939	-	58,806
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約 売建	満期保有目的の債券(外国証券)	59,220	59,220	注3
			58,874	19,492	
合計					△ 622,016

注: 1 主として繰延ヘッジによっています。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しています。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価はP41～47「注記事項(平成27年度中間期)」の「(金融商品関係)」の当該有価証券の時価を含めて記載しています。

■株式関連取引(平成27年度中間期末)

該当ありません。

■債券関連取引(平成27年度中間期末)

該当ありません。

貸倒引当金の期末残高および期中増減額

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	中間増加額	中間減少額	中間期末残高	期首残高	中間増加額	中間減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	336	310	336	310	315	278	315	278
個別貸倒引当金	791	749	791	749	740	773	740	773
合計	1,127	1,060	1,127	1,060	1,055	1,051	1,055	1,051

貸出金償却額

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金償却額	-	-

証券化商品等の保有状況

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

■証券化商品等

(単位: 億円、%)

地域		平成26年度中間期末			
		取得原価	評価損益	評価損益率	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	11,202	523	4.67	AAA~AA
	うちサブプライム関連	-	-	-	-
	法人向けローン証券化商品(CLO)	943	41	4.44	AA
	その他の証券化商品	179	0	0.00	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	-	-	-	-
	債務担保証券(CDO)	52	2	4.03	AAA
	計	12,377	567	4.58	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	2,809	528	18.82	AAA
	うちサブプライム関連	-	-	-	-
	計	2,809	528	18.82	
	合計	15,186	1,096	7.21	

(単位: 億円、%)

地域		平成27年度中間期末			
		取得原価	評価損益	評価損益率	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	11,447	513	4.48	AAA~AA
	うちサブプライム関連	-	-	-	-
	法人向けローン証券化商品(CLO)	942	32	3.44	AA
	その他の証券化商品	220	0	0.00	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	-	-	-	-
	債務担保証券(CDO)	35	1	4.85	AAA
	計	12,646	547	4.33	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	3,106	130	4.18	AAA
	うちサブプライム関連	-	-	-	-
	計	3,106	130	4.18	
	合計	15,752	678	4.30	

注: 1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。

2 信用リスクヘッジは実施していません。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。

4 その他の証券化商品は、オートローン債権、売掛債権などを裏付とする証券化商品です。

5 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、平成27年度中間期末において102億円(収益)(平成26年度中間期末は484億円(収益))です。

■SIV(投資目的会社)への投融資

SIVへの投融資はありません。

■レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

■モノライン(金融保証会社)関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

主要業務指標

(単位: 百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	1,070,317	1,030,975	987,155	2,076,397	2,078,179
実質業務純益	220,225	256,283	227,812	472,687	519,998
業務純益	220,225	256,283	227,849	472,687	519,998
経常利益	300,641	273,018	251,695	565,095	569,489
中間(当期)純利益	190,057	181,710	171,587	354,664	369,434
資本金	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式の総数(千株)	150,000	150,000	4,500,000	150,000	150,000
純資産額	11,050,479	10,633,403	11,207,805	11,464,524	11,630,212
総資産額	202,709,283	205,662,555	207,232,518	202,512,882	208,179,309
貯金残高	176,449,775	177,946,511	177,131,058	176,612,780	177,710,776
貸出金残高	3,312,701	2,900,535	2,617,649	3,076,325	2,783,985
有価証券残高	172,852,989	161,094,130	149,801,138	166,057,886	156,169,792
単体自己資本比率(国内基準)(%)	60.65	44.91	30.45	56.81	38.42
配当性向(%)	—	—	—	26.50	50.00
従業員数(人)	13,284	13,234	13,215	12,963	12,889

注: 1 当行は平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っています。

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

3 未払利子を含む貯金残高は、平成27年度中間期末は178,500,176百万円(平成26年度中間期末は179,158,211百万円、平成25年度中間期末は177,476,075百万円、平成26年度末は179,009,556百万円、平成25年度末は177,734,274百万円)です。

4 単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。なお、平成25年度からパーセルⅢを踏まえた国内基準を適用しています。

5 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでいます。また、嘱託および臨時従業員は含んでいません。

損益

■損益の状況

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
業務粗利益	821,411	759,496
(除く国債等債券損益)	821,327	754,164
国内業務粗利益	664,067	585,447
(除く国債等債券損益)	664,067	583,081
資金利益	619,917	536,493
役務取引等利益	44,134	46,587
特定取引利益	—	—
その他業務利益	15	2,366
(うち国債等債券損益)	—	2,366
国際業務粗利益	157,343	174,049
(除く国債等債券損益)	157,259	171,083
資金利益	157,201	162,936
役務取引等利益	402	363
特定取引利益	—	—
その他業務利益	△ 260	10,748
(うち国債等債券損益)	83	2,965
経費	△ 565,127	△ 531,684
人件費	△ 61,128	△ 62,245
物件費	△ 467,020	△ 431,893
税金	△ 36,978	△ 37,544
実質業務純益	256,283	227,812
(除く国債等債券損益)	256,199	222,480
一般貸倒引当金繰入額	—	37
業務純益	256,283	227,849
うち国債等債券損益	83	5,332
臨時損益	16,735	23,845
金銭の信託運用損益	18,649	23,890
その他臨時損益	△ 1,913	△ 44
経常利益	273,018	251,695
特別損益	2,442	△ 767
うち固定資産処分損益	2,451	△ 767
うち減損損失	△ 8	△ 0
税引前中間純利益	275,461	250,927
法人税、住民税及び事業税	△ 86,784	△ 84,539
法人税等調整額	△ 6,965	5,198
中間純利益	181,710	171,587
与信関係費用	△ 0	21
一般貸倒引当金繰入額	△ 0	21
貸出金償却	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
償却債権取立益	—	—

注: 1 「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出しています。
 2 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。
 3 金額が損失または費用等には△を付しています。

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位: 百万円、%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
業務粗利益	821,411	759,496
業務粗利益率	0.83	0.75

- 注: 1 「業務粗利益」=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支
 2 「業務粗利益率」=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100
 3 業務粗利益率については年率換算しています。

■資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	619,917	157,201	777,119	536,493	162,936	699,430
資金運用収益	761,369	227,087	949,448	675,316	263,135	881,872
資金調達費用	141,451	69,885	172,329	138,823	100,198	182,442
役員取引等収支	44,134	402	44,537	46,587	363	46,950
役員取引等収益	59,305	416	59,721	62,732	394	63,127
役員取引等費用	15,170	13	15,184	16,145	30	16,176
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	15	△ 260	△ 245	2,366	10,748	13,115
その他業務収益	15	113	128	3,047	11,045	14,093
その他業務費用	—	373	373	680	296	977

- 注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。
 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成27年度中間期4,561百万円、平成26年度中間期4,257百万円)を控除しています。
 3 国内業務部門の資金運用収益には、国際業務部門との資金貸借の利息(平成27年度中間期56,579百万円、平成26年度中間期39,008百万円)を含んでいます。
 4 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位: 百万円、%)

国内業務部門	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	191,735,134	761,369	0.79	192,047,937	675,316	0.70
うち貸出金	3,043,264	16,109	1.05	2,729,117	13,220	0.96
うち有価証券	138,744,310	692,219	0.99	116,727,346	584,430	0.99
うち預け金等	21,807,451	10,244	0.09	34,831,682	16,783	0.09
資金調達勘定	182,424,558	141,451	0.15	184,096,604	138,823	0.15
うち貯金	177,022,448	121,636	0.13	177,712,386	118,218	0.13

(単位: 百万円、%)

国際業務部門	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	25,448,860	227,087	1.77	37,700,302	263,135	1.39
うち貸出金	—	—	—	1,929	4	0.45
うち有価証券	24,332,605	225,591	1.84	36,599,991	260,526	1.41
うち預け金等	1,081,516	1,440	0.26	1,042,578	2,515	0.48
資金調達勘定	23,852,186	69,885	0.58	34,859,712	100,198	0.57
うち貯金	—	—	—	—	—	—

(単位: 百万円、%)

合 計	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	196,389,924	949,448	0.96	200,599,151	881,872	0.87
うち貸出金	3,043,264	16,109	1.05	2,731,047	13,224	0.96
うち有価証券	163,076,916	917,811	1.12	153,327,338	844,957	1.09
うち預け金等	22,888,967	11,684	0.10	35,874,261	19,298	0.10
資金調達勘定	185,482,674	172,329	0.18	189,807,228	182,442	0.19
うち貯金	177,022,448	121,636	0.13	177,712,386	118,218	0.13

注: 1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(平成27年度中間期2,349,941百万円、平成26年度中間期2,269,672百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年度中間期2,349,941百万円、平成26年度中間期2,269,672百万円)および利息(平成27年度中間期4,561百万円、平成26年度中間期4,257百万円)を控除しています。

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

3 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

4 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

5 各利回りについては年率換算しています。

■受取利息および支払利息の増減

(単位: 百万円)

国内業務部門	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 5,004	△ 57,804	△ 62,809	1,244	△ 87,296	△ 86,052
うち貸出金	△ 2,857	△ 733	△ 3,591	△ 1,585	△ 1,303	△ 2,888
うち有価証券	△ 91,306	17,089	△ 74,216	△ 110,243	2,454	△ 107,788
うち預け金等	5,686	522	6,209	6,269	270	6,539
支払利息	△ 1,042	△ 7,568	△ 8,610	1,314	△ 3,942	△ 2,628
うち貯金	193	△ 8,880	△ 8,686	476	△ 3,894	△ 3,418

(単位: 百万円)

国際業務部門	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	55,512	45,068	100,580	65,834	△ 29,786	36,048
うち貸出金	△ 31	△ 31	△ 62	4	-	4
うち有価証券	56,317	44,045	100,362	64,768	△ 29,832	34,935
うち預け金等	245	△ 11	233	△ 49	1,124	1,074
支払利息	18,135	△ 5,363	12,772	31,613	△ 1,300	30,312
うち貯金	-	-	-	-	-	-

(単位: 百万円)

合 計	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,594	26,212	28,807	20,920	△ 88,496	△ 67,575
うち貸出金	△ 2,967	△ 686	△ 3,653	△ 1,575	△ 1,308	△ 2,884
うち有価証券	△ 47,667	73,813	26,146	△ 54,023	△ 18,830	△ 72,853
うち預け金等	6,326	116	6,443	6,954	659	7,614
支払利息	29	△ 4,831	△ 4,802	4,073	6,039	10,112
うち貯金	193	△ 8,880	△ 8,686	476	△ 3,894	△ 3,418

- 注: 1 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
 2 平成27年度中間期の受取利息および支払利息の増減は、平成26年度中間期と比較しています。
 3 平成26年度中間期の受取利息および支払利息の増減は、平成25年度中間期と比較しています。
 4 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

■営業経費の内訳

(単位: 百万円、%)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	60,613	10.73	61,153	11.52
うち給与・手当	49,673	8.79	50,499	9.51
物件費	467,020	82.71	431,893	81.39
うち日本郵便株式会社の銀行代理業務に係る委託手数料	303,121	53.68	308,121	58.07
うち日本郵政株式会社への交付金(注)	11,296	2.00	4,931	0.92
うち預金保険料	61,802	10.94	32,232	6.07
うち土地建物機械賃借料	5,566	0.98	5,894	1.11
うち業務委託費	29,684	5.25	26,012	4.90
うち減価償却費	16,850	2.98	18,046	3.40
うち通信交通費	10,057	1.78	9,703	1.82
うち保守管理費	8,158	1.44	6,263	1.18
うち機械化関係経費	8,955	1.58	9,210	1.73
租税公課	36,978	6.54	37,544	7.07
合 計	564,612	100.00	530,592	100.00

注: 郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政株式会社に金銭の交付を行っているものです。

預金

■預金の種類別残高

期末残高

(単位: 百万円、%)

		平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	61,751,632	34.70	61,567,367	34.75
	うち振替貯金	12,678,639	7.12	12,200,220	6.88
	うち通常貯金等	48,678,294	27.35	48,975,752	27.64
	うち貯蓄貯金	394,698	0.22	391,394	0.22
	定期性預金	115,986,426	65.18	115,368,083	65.13
	うち定期貯金	13,648,382	7.66	12,453,319	7.03
	うち定額貯金等	102,336,171	57.50	102,913,436	58.10
	その他の預金	208,452	0.11	195,607	0.11
	計	177,946,511	100.00	177,131,058	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-
	合計	177,946,511	100.00	177,131,058	100.00
国際業務部門	合計	-	-	-	-
総合計		177,946,511	100.00	177,131,058	100.00

未払利子を含む残高合計	179,158,211		178,500,176	
-------------	-------------	--	-------------	--

平均残高

(単位: 百万円、%)

		平成26年度中間期		平成27年度中間期	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	60,821,751	34.35	61,914,412	34.83
	うち振替貯金	11,119,225	6.28	12,027,834	6.76
	うち通常貯金等	49,306,320	27.85	49,493,636	27.85
	うち貯蓄貯金	396,205	0.22	392,940	0.22
	定期性預金	115,974,337	65.51	115,600,550	65.04
	うち定期貯金	14,149,298	7.99	12,666,467	7.12
	うち定額貯金等	101,823,024	57.51	102,932,620	57.92
	その他の預金	226,359	0.12	197,423	0.11
	計	177,022,448	100.00	177,712,386	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-
	合計	177,022,448	100.00	177,712,386	100.00
国際業務部門	合計	-	-	-	-
総合計		177,022,448	100.00	177,712,386	100.00

未払利子を含む残高合計	178,178,353		179,036,556	
-------------	-------------	--	-------------	--

- 注: 1 「流動性預金」=振替貯金+通常貯金等+貯蓄貯金
「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)
2 「定期性預金」=定期貯金+定額貯金等+特別貯金(住宅積立郵便貯金相当+教育積立郵便貯金相当)
「定額貯金等」=定額貯金+特別貯金(定額郵便貯金相当)
3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。
4 特別貯金は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。
5 特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

■定期貯金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
3カ月未満	定期貯金	4,646,598	4,160,864
	うち固定金利定期貯金	4,646,598	4,160,864
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
3カ月以上 6カ月未満	定期貯金	2,886,788	2,461,780
	うち固定金利定期貯金	2,886,788	2,461,780
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
6カ月以上 1年未満	定期貯金	4,477,000	4,163,915
	うち固定金利定期貯金	4,477,000	4,163,915
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
1年以上 2年未満	定期貯金	351,680	614,562
	うち固定金利定期貯金	351,680	614,562
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
2年以上 3年未満	定期貯金	619,254	589,858
	うち固定金利定期貯金	619,254	589,858
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
3年以上	定期貯金	667,060	462,337
	うち固定金利定期貯金	667,060	462,337
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
合 計	定期貯金	13,648,382	12,453,319
	うち固定金利定期貯金	13,648,382	12,453,319
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—

注: 1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当し、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。

2 定期貯金の残存期間別残高は、未払利息を含んでいません。

■定額貯金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
1年未満	2,111,186	3,625,367
1年以上3年未満	18,821,737	30,618,265
3年以上5年未満	25,734,765	17,258,107
5年以上7年未満	24,634,010	24,075,186
7年以上	31,034,472	27,336,510
合 計	102,336,171	102,913,436

注: 1 定額貯金と特別貯金(定額郵便貯金相当)の残存期間別残高です。

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当し、「定額貯金」は「その他の預金」に相当します。

3 特別貯金は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。

4 すべて満期まで保有される前提で集計したものです。

5 定額貯金の残存期間別残高は、未払利息を含んでいません。

■都道府県別預金残高

(単位: 百万円)

都道府県名	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末		
	流動性預金	定期性預金	預金計	流動性預金	定期性預金	預金計
北海道	2,076,782	4,662,236	6,739,019	2,097,587	4,647,276	6,744,864
青森	398,367	885,348	1,283,715	400,552	880,581	1,281,134
岩手	455,147	987,613	1,442,760	448,434	987,330	1,435,764
宮城	966,541	1,622,001	2,588,542	957,763	1,632,898	2,590,662
秋田	331,812	752,232	1,084,044	329,131	744,406	1,073,538
山形	352,661	840,872	1,193,533	346,732	835,730	1,182,462
福島	857,403	1,650,067	2,507,470	846,754	1,652,470	2,499,224
茨城	1,195,615	2,946,953	4,142,568	1,209,060	2,931,174	4,140,234
栃木	744,049	1,880,752	2,624,801	744,800	1,866,077	2,610,878
群馬	697,558	1,868,831	2,566,389	700,418	1,850,272	2,550,690
埼玉	2,750,081	6,431,277	9,181,358	2,788,961	6,415,900	9,204,862
千葉	2,430,648	5,451,206	7,881,854	2,468,633	5,433,068	7,901,701
神奈川	3,617,996	7,238,052	10,856,048	3,613,077	7,274,237	10,887,314
山梨	304,828	835,350	1,140,179	298,843	831,852	1,130,696
東京	6,168,376	12,397,684	18,566,060	6,227,727	12,518,461	18,746,189
新潟	794,904	2,197,155	2,992,059	790,432	2,178,427	2,968,860
長野	693,512	2,026,632	2,720,144	688,241	2,000,401	2,688,642
富山	378,439	1,099,613	1,478,053	381,114	1,091,402	1,472,516
石川	394,937	1,184,693	1,579,631	401,817	1,183,135	1,584,952
福井	271,095	956,846	1,227,942	272,497	952,696	1,225,194
岐阜	596,951	2,026,733	2,623,685	596,369	1,994,446	2,590,815
静岡	1,134,740	3,157,178	4,291,919	1,133,023	3,103,643	4,236,666
愛知	2,804,743	7,293,821	10,098,565	2,808,048	7,216,911	10,024,959
三重	619,830	1,948,434	2,568,264	621,892	1,915,180	2,537,072
滋賀	437,577	1,268,391	1,705,968	440,712	1,260,752	1,701,464
京都	1,128,932	2,531,019	3,659,952	1,140,387	2,514,217	3,654,605
大阪	3,948,560	8,298,121	12,246,681	3,996,503	8,233,437	12,229,940
兵庫	2,280,282	5,405,607	7,685,889	2,297,458	5,354,676	7,652,134
奈良	553,665	1,532,544	2,086,210	559,516	1,515,342	2,074,859
和歌山	385,372	1,257,596	1,642,969	383,801	1,242,219	1,626,020
鳥取	183,015	503,400	686,416	182,346	495,789	678,136
島根	244,364	659,497	903,861	240,988	650,477	891,465
岡山	798,192	2,037,266	2,835,458	799,335	2,012,168	2,811,504
広島	1,239,976	2,970,757	4,210,734	1,247,276	2,945,579	4,192,855
山口	643,067	1,468,799	2,111,866	641,121	1,456,500	2,097,622
徳島	309,585	966,690	1,276,276	312,931	954,960	1,267,892
香川	381,261	1,179,343	1,560,604	385,957	1,164,298	1,550,256
愛媛	436,929	1,250,424	1,687,353	438,562	1,226,955	1,665,517
高知	218,975	627,717	846,693	219,737	615,738	835,476
福岡	1,801,916	4,318,176	6,120,093	1,826,327	4,280,800	6,107,127
佐賀	278,248	766,254	1,044,502	279,571	757,440	1,037,012
長崎	505,094	1,260,980	1,766,074	508,984	1,253,199	1,762,183
熊本	646,290	1,562,652	2,208,942	652,393	1,551,993	2,204,386
大分	438,973	1,133,875	1,572,849	439,618	1,128,593	1,568,212
宮崎	330,145	798,402	1,128,547	335,566	791,800	1,127,367
鹿児島	550,426	1,473,010	2,023,436	557,797	1,452,160	2,009,958
沖縄	295,109	374,306	669,416	308,335	370,996	679,331
合計	49,072,993	115,986,426	165,059,419	49,367,146	115,368,083	164,735,230

注: 1 [流動性預金]=通常貯金+貯蓄貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)
 2 [定期性預金]=定期貯金+定額貯金+特別貯金(定額郵便貯金相当+教育積立郵便貯金相当)
 3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。
 4 都道府県別預金残高は、当初口座を開設した都道府県ごとに集計された残高です。このため、預入・払出を行った都道府県と口座開設を行った都道府県が異なる場合は、口座を開設した都道府県の残高として集計されるものです。
 5 都道府県別預金残高には、振替貯金12,200,220百万円(12,678,639百万円)、その他の貯金195,607百万円(208,452百万円)を含んでいません。
 なお、()内の計数は、平成26年度中間期末の計数を記載しているものです。
 6 都道府県別預金残高は、未払利子を含んでいません。

貸出

■貸出金の科目別残高

期末残高		(単位: 百万円)		平均残高		(単位: 百万円)	
		平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末			平成26年度 中間期	平成27年度 中間期
国内業務部門	手形貸付	—	—	国内業務部門	手形貸付	—	—
	証書貸付	2,657,795	2,382,372		証書貸付	2,809,613	2,505,685
	当座貸越	242,740	231,977		当座貸越	233,651	223,432
	割引手形	—	—		割引手形	—	—
	計	2,900,535	2,614,349		計	3,043,264	2,729,117
国際業務部門	手形貸付	—	—	国際業務部門	手形貸付	—	—
	証書貸付	—	3,300		証書貸付	—	1,929
	当座貸越	—	—		当座貸越	—	—
	割引手形	—	—		割引手形	—	—
	計	—	3,300		計	—	1,929
合計		2,900,535	2,617,649	合計		3,043,264	2,731,047

■貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
1年以下	貸出金	409,805	409,017
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	333,024	471,821
	うち変動金利	158,829	143,529
	うち固定金利	174,195	328,291
3年超 5年以下	貸出金	633,222	420,597
	うち変動金利	58,665	3,300
	うち固定金利	574,557	417,297
5年超 7年以下	貸出金	280,811	175,228
	うち変動金利	—	17,854
	うち固定金利	280,811	157,373
7年超 10年以下	貸出金	473,837	581,524
	うち変動金利	260	300
	うち固定金利	473,577	581,224
10年超	貸出金	769,833	559,460
	うち変動金利	2,735	2,599
	うち固定金利	767,098	556,861
期間の定めのないもの	貸出金	—	—
	うち変動金利	—	—
	うち固定金利	—	—
合計		2,900,535	2,617,649

注: 1 (独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸出金のうち、利率見直し方式(5年・10年)の貸出金は、固定金利として計上しています。

2 預金者貸付(貸付期間2年以内)は、残存期間1年以下として計上しています。

3 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利・変動金利の区別をしていません。

■担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額

貸出金の担保別内訳

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
有価証券	106	98
債権	207,615	205,841
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	207,721	205,939
保証	11,237	6,423
信用	2,681,576	2,405,287
合計	2,900,535	2,617,649

支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	—	—
保証	—	—
信用	115,000	95,000
合計	115,000	95,000

■使途別の貸出金残高

(単位: 百万円、%)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	4,735	0.16	22,414	0.85
運転資金	2,895,800	99.83	2,595,235	99.14
合計	2,900,535	100.00	2,617,649	100.00

■業種別の貸出金残高

(単位: 百万円、%)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—
製造業	83,853	2.89	51,824	1.97
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	70,668	2.43	87,426	3.33
卸売業、小売業	20,588	0.70	—	—
金融・保険業	1,890,744	65.18	1,645,166	62.84
建設業、不動産業	11,500	0.39	2,000	0.07
各種サービス業、物品賃貸業	16,739	0.57	8,601	0.32
国、地方公共団体	595,482	20.53	610,234	23.31
その他	210,959	7.27	212,396	8.11
合計	2,900,535	100.00	2,617,649	100.00

注: 「金融・保険業」のうち(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金は、平成27年度中間期末1,353,671百万円(平成26年度中間期末1,626,878百万円)です。

■個人・中小企業等に対する貸出金残高

(単位: 百万円、%)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
総貸出金残高(A)	2,900,535	2,617,649
個人・中小企業等貸出金残高(B)	210,959	209,096
(B)/(A)	7.27	7.98

注: 個人・中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5,000万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社または個人です。

■特定海外債権残高

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
合 計	—	—
資産の総額に対する割合	—	—
国 数	—	—

■リスク管理債権

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	0
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合 計	—	0

■金融再生法に基づく開示債権

(単位: 百万円、%)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	0
要管理債権	—	—
合計(A)	—	0
正常債権	3,052,928	2,732,189
総計(B)	3,052,928	2,732,189
不良債権比率(A)/(B)	—	0.00

証券

■商品有価証券の種類別平均残高

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
商品国債	334	177
商品地方債	－	－
商品政府保証債	－	－
その他の商品有価証券	－	－
合計	334	177

■有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期末							合計
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債	26,778,736	32,073,657	15,892,206	14,150,378	25,924,415	2,061,978	－	116,881,373
地方債	1,145,246	1,038,723	1,409,014	1,470,863	538,844	36,637	－	5,639,329
短期社債	267,974	－	－	－	－	－	－	267,974
社債	1,942,961	2,432,646	3,853,660	986,380	735,156	1,148,068	－	11,098,873
株式	－	－	－	－	－	－	935	935
その他の証券	2,260,884	4,833,870	5,926,440	2,195,747	1,915,300	－	10,073,399	27,205,644
うち外国債券	2,206,066	4,833,870	5,926,440	2,195,747	1,915,300	－	－	17,077,426
うち投資信託	－	－	－	－	－	－	10,047,106	10,047,106
うち外国株式	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	32,395,803	40,378,898	27,081,321	18,803,370	29,113,717	3,246,684	10,074,334	161,094,130

(単位: 百万円)

	平成27年度中間期末							合計
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債	13,014,280	27,446,502	14,641,576	20,822,726	14,939,609	1,908,919	－	92,773,615
地方債	576,410	1,111,990	2,111,801	1,057,518	597,201	34,271	－	5,489,193
短期社債	218,978	－	－	－	－	－	－	218,978
社債	1,515,302	3,174,589	3,150,856	555,069	816,133	1,167,552	－	10,379,503
株式	－	－	－	－	－	－	935	935
その他の証券	2,361,080	6,196,205	6,798,400	2,722,321	2,150,153	111,756	20,598,993	40,938,912
うち外国債券	2,361,080	6,148,183	6,798,400	2,722,321	2,150,153	111,756	－	20,291,896
うち投資信託	－	－	－	－	－	－	20,598,993	20,598,993
うち外国株式	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	17,686,051	37,929,288	26,702,635	25,157,636	18,503,097	3,222,500	20,599,928	149,801,138

■有価証券の種類別残高

期末残高

(単位: 百万円)

		平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
国内業務部門	国債	116,881,373	92,773,615
	地方債	5,639,329	5,489,193
	短期社債	267,974	218,978
	社債	11,098,873	10,379,503
	株式	935	935
	その他の証券	—	—
	計	133,888,486	108,862,226
国際業務部門	その他の証券	27,205,644	40,938,912
	うち外国債券	17,077,426	20,291,896
	うち投資信託	10,047,106	20,598,993
	うち外国株式	—	—
	計	27,205,644	40,938,912
合計		161,094,130	149,801,138

平均残高

(単位: 百万円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内業務部門	国債	121,822,814	100,686,088
	地方債	5,501,459	5,406,377
	短期社債	331,665	225,230
	社債	11,087,435	10,408,716
	株式	935	935
	その他の証券	—	—
	計	138,744,310	116,727,346
国際業務部門	その他の証券	24,332,605	36,599,991
	うち外国債券	15,393,426	19,685,354
	うち投資信託	8,860,676	16,823,173
	うち外国株式	—	—
	計	24,332,605	36,599,991
合計		163,076,916	153,327,338

■運用状況

(単位: 百万円、%)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
預け金等	25,224,079	12.39	39,184,359	19.11
コールローン	2,185,342	1.07	1,830,314	0.89
債券貸借取引支払保証金	8,939,876	4.39	8,058,744	3.93
金銭の信託	3,097,175	1.52	3,479,636	1.69
有価証券	161,094,130	79.17	149,801,138	73.07
国債	116,881,373	57.44	92,773,615	45.25
地方債	5,639,329	2.77	5,489,193	2.67
短期社債	267,974	0.13	218,978	0.10
社債	11,098,873	5.45	10,379,503	5.06
株式	935	0.00	935	0.00
その他の証券	27,205,644	13.37	40,938,912	19.97
うち外国債券	17,077,426	8.39	20,291,896	9.89
うち投資信託	10,047,106	4.93	20,598,993	10.04
貸出金	2,900,535	1.42	2,617,649	1.27
その他	34,834	0.01	16,291	0.00
合計	203,475,973	100.00	204,988,135	100.00

注: 1 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。
2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

■外国債券の運用状況

通貨別残高

(単位: 百万円、%)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
日本円	4,125,748	24.15	4,932,064	24.30
米ドル	9,482,808	55.52	11,529,582	56.81
ユーロ	3,344,548	19.58	3,364,311	16.57
その他	124,321	0.72	465,937	2.29
合計	17,077,426	100.00	20,291,896	100.00

■金銭の信託の運用状況

資産別残高

(単位: 百万円、%)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
国内株式	1,787,658	58.09	2,129,256	62.33
国内債券	1,289,538	41.90	1,286,417	37.66
外国株式	0	0.00	0	0.00
合計	3,077,197	100.00	3,415,674	100.00

通貨別残高

(単位: 百万円、%)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
日本円	3,077,196	99.99	3,415,673	99.99
米ドル	-	-	-	-
ユーロ	0	0.00	0	0.00
その他	-	-	-	-
合計	3,077,197	100.00	3,415,674	100.00

注: 現預金等は除いています。

諸比率

■総資産経常利益率および資本経常利益率

(単位: %)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産経常利益率	0.26	0.24
資本経常利益率	4.93	4.39

注: 1 総資産経常利益率=経常利益/[(期首総資産+期末総資産)/2]×100
 2 資本経常利益率=経常利益/[(期首純資産+期末純資産)/2]×100
 3 総資産経常利益率および資本経常利益率については年率換算しています。

■総資産中間純利益率および資本中間純利益率

(単位: %)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産中間純利益率	0.17	0.16
資本中間純利益率	3.28	2.99

注: 1 総資産中間純利益率=中間純利益/[(期首総資産+期末総資産)/2]×100
 2 資本中間純利益率=中間純利益/[(期首純資産+期末純資産)/2]×100
 3 総資産中間純利益率および資本中間純利益率については年率換算しています。

■経費率(OHR)および貯金経費率

(単位: %)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
経費率(OHR)	68.79	70.00
貯金経費率	0.63	0.59

注: 1 経費率(OHR)=経費/業務粗利益×100
 2 貯金経費率=経費/貯金平均残高×100
 3 貯金経費率については年率換算しています。

■利鞘

(単位: %)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内業務部門		
資金運用利回り(A)	0.79	0.70
資金調達利回り(B)	0.15	0.15
資金粗利鞘(A)-(B)	0.63	0.55
国際業務部門		
資金運用利回り(A)	1.77	1.39
資金調達利回り(B)	0.58	0.57
資金粗利鞘(A)-(B)	1.19	0.81
合計		
資金運用利回り(A)	0.96	0.87
資金調達利回り(B)	0.18	0.19
資金粗利鞘(A)-(B)	0.77	0.68

注: 各利回り、利鞘については年率換算しています。

■預貸率

(単位: 百万円、%)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金(A)	2,900,535	—	2,900,535	2,614,349	3,300	2,617,649
貯金(B)	177,946,511	—	177,946,511	177,131,058	—	177,131,058
預貸率(A)/(B)	1.63	—	1.63	1.47	—	1.47
預貸率(期中平均)	1.71	—	1.71	1.53	—	1.53

注: 1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。
 2 未払子を含む貯金残高は平成27年度中間期末178,500,176百万円(平成26年度中間期末は179,158,211百万円)です。

■預証率

(単位: 百万円、%)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有価証券(A)	133,888,486	27,205,644	161,094,130	108,862,226	40,938,912	149,801,138
貯金(B)	177,946,511	—	177,946,511	177,131,058	—	177,131,058
預証率(A)/(B)	75.24	—	90.52	61.45	—	84.57
預証率(期中平均)	78.37	—	92.12	65.68	—	86.27

注: 1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。
 2 未払子を含む貯金残高は平成27年度中間期末178,500,176百万円(平成26年度中間期末は179,158,211百万円)です。

その他

■国債の窓口販売状況

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
長期国債	26,755	19,549
中期国債	44,297	5,815
個人向け国債	79,003	58,756
合計	150,055	84,121

■内国為替取扱状況

(単位: 千件、百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	件数	金額	件数	金額
仕向(他行あての送金)	11,586	10,059,503	13,141	11,955,926
被仕向(他行からの送金)	31,921	7,325,727	35,742	8,476,817

注: 全国銀行データ通信システムによる他の金融機関との内国為替取扱状況を記載しています。

■振替貯金の取扱状況

(単位: 千件、百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	件数	金額	件数	金額
払込み	594,087	31,645,218	592,655	33,466,993
振替	55,353	41,385,616	55,058	42,822,754
払出し	63,813	25,095,640	62,579	27,101,109

■普通為替・定額小為替の取扱状況

(単位: 千件、百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	件数	金額	件数	金額
普通為替	904	20,164	592	12,150
定額小為替	8,603	4,792	8,080	4,575

■外国為替取扱状況

(単位: 千件、百万ドル)

平成26年度中間期		平成27年度中間期	
件数	金額	件数	金額
178	621	168	585

注: 国際送金および旅行小切手の買取りの取扱高の合計です。

■投資信託取扱状況(約定ベース)

(単位: 千件、百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
販売件数	490	581
販売金額	170,508	231,492

(単位: 千口座、百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
保有口座数	654	680
純資産残高	1,041,099	1,073,486

■その他の業務の取扱状況

クレジットカードの取扱状況

(単位: 千枚)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
発行枚数	32	33

(単位: 千枚)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
発行枚数累計(現存枚数)	1,734	1,366

住宅ローンの取扱状況

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
新規取扱額(媒介)	15,622	16,183

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
新規取扱額(媒介)累計	287,771	323,165

注: 当行は、スルガ銀行株式会社の住宅ローンの契約の媒介を行っています。

変額年金保険の取扱状況

(単位: 件、百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
販売件数	5,841	8,981
販売金額	32,683	48,092

(単位: 件、百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
販売件数累計	59,410	74,537
販売金額累計	311,221	393,545

INDEX

自己資本の充実の状況

自己資本	78
自己資本充実度評価	80
信用リスク	83
信用リスク削減手法	86
派生商品取引・長期決済期間取引	86
証券化エクスポージャー	87
銀行勘定における出資、株式等エクスポージャー	88
銀行勘定における金利リスク	88

自己資本の充実の状況

自己資本

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位: 百万円、%)

項 目	平成26年度 中間期末	経過措置による 不算入額	平成27年度 中間期末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	8,277,180		8,451,773	
うち資本金及び資本剰余金の額	7,796,285		7,796,285	
うち利益剰余金の額	1,780,894		1,955,487	
うち自己株式の額(△)	1,299,999		1,299,999	
うち社外流出予定額(△)	—		—	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	310		278	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	310		278	
うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,277,491		8,452,051	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	33,976	6,130	24,522
うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	33,976	6,130	24,522
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—

(単位: 百万円, %)

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		6,130	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	8,277,491		8,445,921	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	15,380,442		24,723,231	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 506,383		△ 244,018	
うち無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	33,976		24,522	
うち繰延税金資産	—		—	
うち前払年金費用	—		—	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 540,359		△ 268,541	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,047,564		3,009,962	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	18,428,007		27,733,194	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	44.91%		30.45%	

注: 1 「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という)に基づき算出したものであり、国内基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2 当行は、自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を実施し、その結果を当行に報告するものです。外部監査人が自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

自己資本充実度評価

■単体総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)	615,217	988,929
標準的手法が適用されるポートフォリオ	608,867	977,923
証券化エクスポージャー	3,262	3,581
CVAリスク相当額	3,087	7,424
中央清算機関関連エクスポージャー	－	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (B)	－	－
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (C)	121,902	120,398
基礎的手法	121,902	120,398
単体総所要自己資本額 (A)+(B)+(C)	737,120	1,109,327

- 注: 1 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。
 2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。
 3 単体総所要自己資本額は、自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額です。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

項 目		(参考) リスク・ウェイト (%)	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
1	現金	0	0	0
2	わが国の中央政府および中央銀行向け	0	0	0
3	外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	14,804	19,682
4	国際決済銀行等向け	0	-	0
5	わが国の地方公共団体向け	0	0	0
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	6,042	13,411
7	国際開発銀行向け	0~100	21	15
8	地方公共団体金融機構向け	10~20	2,749	2,893
9	わが国の政府関係機関向け	10~20	13,618	12,477
10	地方三公社向け	20	204	228
11	金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	104,934	151,819
12	法人等向け	20~100	329,645	515,607
13	中小企業等向けおよび個人向け	75	-	-
14	抵当権付住宅ローン	35	-	-
15	不動産取得等事業向け	100	9,713	17,172
16	三月以上延滞等	50~150	15,509	78,881
17	取立未済手形	20	-	-
18	信用保証協会等による保証付	0~10	-	-
19	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	-	-
20	出資等	100~1250	41,672	59,698
	(うち出資等のエクスポージャー)	100	41,672	59,698
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	-	-
21	上記以外	100~250	66,646	88,510
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	45,278	67,357
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	10,630	9,531
	(うち上記以外のエクスポージャー)	100	10,736	11,621
22	証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	-	-
	(うち再証券化)	40~1250	-	-
23	証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	3,262	3,581
	(うち再証券化)	40~1250	64	51
24	複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-
25	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	1,359	980
26	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	△ 21,614	△ 10,741
合 計		-	588,570	954,219

注: 1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

項 目		(参考) 掛 目 (%)	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
1	任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0
2	原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
3	短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
4	特定の取引に係る偶発債務	50	—	—
	(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
5	NIFまたはRUF	50	—	—
6	原契約期間が1年超のコミットメント	50	—	—
7	信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	8,485	10,063
	(うち借入金の保証)	100	2,794	2,259
	(うち有価証券の保証)	100	—	—
	(うち手形引受)	100	—	—
	(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
	(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	3,830	6,063
8	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
	控除額(△)	—	—	—
9	先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	0	0
10	有価証券の貸付、現金もしくは有価証券による担保の提供 または有価証券の買戻条件付売却もしくは売戻条件付購入	100	12,988	12,270
11	派生商品取引および長期決済期間取引	—	2,058	4,949
	カレント・エクスポージャー方式	—	2,058	4,949
	派生商品取引	—	2,058	4,949
	外為関連取引	—	2,582	5,996
	金利関連取引	—	485	552
	金関連取引	—	—	—
	株式関連取引	—	—	—
	貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
	その他のコモディティ関連取引	—	—	—
	クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティーリスク)	—	22	35
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	1,031	1,634	
長期決済期間取引	—	0	0	
12	未決済取引	—	27	0
13	証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
14	上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計		—	23,559	27,284

注: 1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 掛目は、自己資本比率告示で定めるものです。

信用リスク

【地域別および業種別、残存期間別エクスポージャー残高等】

■地域別および業種別、三月以上延滞エクスポージャー額

(単位: 百万円)

地域	業種	平成26年度中間期末					
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計	三月以上延滞
国内	農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-	-	-
	製造業	254,979	759,426	-	13	1,014,419	-
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	112,832	4,710,134	-	6,823	4,829,790	-
	卸売業、小売業	117,625	168,689	-	1	286,315	-
	金融・保険業	53,390,888 (23,452,808)	5,246,315	43,147	22,503	58,702,856 (23,452,808)	-
	建設業、不動産業	11,568	124,589	-	0	136,159	-
	各種サービス業、物品賃貸業	1,036,892	462,611	-	57,586	1,557,090	-
	国、地方公共団体	2,192,547	121,452,087	-	24,711	123,669,346	-
	その他	4,561,325	-	-	295,305	4,856,630	0
計	61,678,660 (23,452,808)	132,923,854	43,147	406,945	195,052,608 (23,452,808)	0	
国外	外国政府・地方公共団体	-	6,091,588	-	495	6,092,084	-
	外国銀行	1,178,797	4,866,969	42,403	1,180	6,089,351	-
	その他	761,787	12,840,853	41	127	13,602,809	-
	計	1,940,584	23,799,411	42,445	1,803	25,784,244	-
合計	63,619,245 (23,452,808)	156,723,266	85,592	408,748	220,836,853 (23,452,808)	0	

(単位: 百万円)

地域	業種	平成27年度中間期末					
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計	三月以上延滞
国内	農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-	-	-
	製造業	223,880	820,453	-	4,170	1,048,504	-
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	1,077,652	4,127,197	-	8,902	5,213,752	-
	卸売業、小売業	119,000	208,047	-	1	327,049	-
	金融・保険業	67,678,645 (19,932,217)	5,123,554	45,076	22,189	72,869,465 (19,932,217)	-
	建設業、不動産業	5,002	143,388	-	2	148,393	-
	各種サービス業、物品賃貸業	9,453	478,835	-	64,481	552,770	-
	国、地方公共団体	1,942,932	97,238,113	-	22,442	99,203,488	-
	その他	4,699,551	-	-	286,116	4,985,668	1
計	75,756,118 (19,932,217)	108,139,589	45,076	408,307	184,349,092 (19,932,217)	1	
国外	外国政府・地方公共団体	-	6,450,866	-	662	6,451,529	-
	外国銀行	1,493,894	5,862,506	71,202	504	7,428,107	-
	その他	1,306,007	24,627,651	17	152	25,933,827	-
	計	2,799,901	36,941,024	71,219	1,319	39,813,465	-
合計	78,556,019 (19,932,217)	145,080,614	116,295	409,627	224,162,557 (19,932,217)	1	

- 注: 1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。
 ()内は、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構への担保の提供(オフ・バランス資産)の別掲です。
 2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。
 3 「デリバティブ」は、為替予約および金利スワップなどにより構成されています。
 4 「三月以上延滞」は、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーの再掲です。
 5 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。
 6 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となつた無形固定資産は含みません。

■残存期間別エクスポージャー額

(単位: 百万円)

残存期間	平成26年度中間期末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	28,843,929 (23,452,808)	32,328,766	2,815	44,781	61,220,292 (23,452,808)
1年超3年以下	730,998	39,580,357	38,718	1,822	40,351,897
3年超5年以下	1,069,852	25,778,037	25,963	88	26,873,940
5年超7年以下	441,645	17,851,867	14,071	—	18,307,583
7年超10年以下	904,041	28,522,378	4,024	—	29,430,444
10年超	1,289,056	2,918,786	—	—	4,207,842
期間の定めのないもの	30,339,722	9,743,071	—	362,057	40,444,851
合計	63,619,245 (23,452,808)	156,723,266	85,592	408,748	220,836,853 (23,452,808)

(単位: 百万円)

残存期間	平成27年度中間期末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	30,295,828 (19,932,217)	17,607,001	17,980	38,037	47,958,847 (19,932,217)
1年超3年以下	907,423	36,644,794	43,805	348	37,596,372
3年超5年以下	845,761	25,314,670	52,616	56	26,213,104
5年超7年以下	259,616	24,275,502	1,725	—	24,536,844
7年超10年以下	1,107,386	17,925,651	167	—	19,033,205
10年超	835,688	2,823,152	—	—	3,658,841
期間の定めのないもの	44,304,314	20,489,842	—	371,184	65,165,340
合計	78,556,019 (19,932,217)	145,080,614	116,295	409,627	224,162,557 (19,932,217)

注: 1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

()内は、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構への担保の提供(オフ・バランス資産)の別掲です。

2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3 「デリバティブ」は、為替予約および金利スワップなどにより構成されています。

4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

5 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産は含みません。

【業種別または取引相手の別の貸出金償却の額】

貸出金償却はありません。

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額】

■地域別

期末残高

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
一般貸倒引当金	142	125
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

期中増減

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
一般貸倒引当金	0	△ 21
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

注: 1 一般貸倒引当金については、国内・海外の区分を行っていません。なお、一般貸倒引当金のみ計上しているため、国内・海外区分の開示を行いません。

2 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載していることから、P56「貸倒引当金の期末残高および期中増減額」の金額とは一致しません。

■業種別

期末残高

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
一般貸倒引当金	142	125
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

期中増減

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
一般貸倒引当金	0	△ 21
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

注: 1 一般貸倒引当金については、業種別の区分を行っていません。なお、一般貸倒引当金のみ計上しているため、業種別の開示を行いません。

2 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載していることから、P56「貸倒引当金の期末残高および期中増減額」の金額とは一致しません。

【リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額】

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	165,312,371	44,640,092	154,064,485	43,323,821
2%	—	—	—	167
4%	—	—	—	—
10%	40	4,360,554	12,733	4,150,303
20%	15,713,250	25,615	20,324,015	28,575
35%	—	—	—	—
50%	6,122,459	—	7,590,614	—
75%	—	—	—	—
100%	4,602,042	2,695,561	9,196,387	3,320,092
150%	258,494	—	1,314,686	—
250%	347,631	211,468	605,262	163,629
1250%	17	—	—	—
その他	63	—	—	—
合計	192,356,370	51,933,291	193,108,184	50,986,590

注: 1 格付は適格格付機関等が付与しているものに限っています。

2 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

3 エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しています。

4 経過措置を適用した資産については、経過措置を適用しない場合のリスク・ウェイト区分に計上しています。

信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位: 百万円、%)

項目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	46,460,710	89.31	44,575,784	90.52
保証	5,559,711	10.68	4,665,862	9.47
合計	52,020,421	100.00	49,241,647	100.00

注: 1 当行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金および有価証券です。

2 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などです。

3 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。

派生商品取引・長期決済期間取引

派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位: 百万円)

項目	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
グロス再構築コストの額	2,577	77,288
グロスのアドオンの額	212,006	243,299
グロスの与信相当額	214,584	320,587
外国為替関連取引	178,687	292,802
金利関連取引	35,896	27,785
長期決済期間取引	0	0
ネットイングによる与信相当額削減額(△)	128,991	204,292
ネットの与信相当額	85,592	116,295
担保の額	40	12,753
有価証券	40	12,753
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	85,592	116,295

注: 1 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しています。

2 派生商品取引および長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含みません。

4 グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

5 担保による信用リスク削減効果はリスク・ウェイトで勘案しており、与信相当額には勘案しておりません。

6 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果の勘案のために用いているクレジット・デリバティブともに取り扱いがありません。

7 ネットイングによる与信相当額削減額は、グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー

【当行が投資家である証券化エクスポージャー】

■証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位: 百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
住宅ローン債権	333,927	371,742
オートローン債権	14,157	19,535
リース料債権	—	—
売掛債権	3,766	2,470
法人向けローン債権	94,737	94,631
その他	1,229	351
合計	447,819	488,730

注: オフ・バランス取引はありません。

■再証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
住宅ローン債権	4,007	3,219
オートローン債権	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権	—	—
法人向けローン債権	—	—
その他	—	—
合計	4,007	3,219

注: オフ・バランス取引はありません。

■証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	95,967	383	94,982	379
20%	351,851	2,814	393,747	3,149
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	447,819	3,198	488,730	3,529

注: 1 オフ・バランス取引はありません。

2 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

■再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
40%未満	—	—	—	—
40%	4,007	64	3,219	51
100%	—	—	—	—
225%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	4,007	64	3,219	51

注: 1 オフ・バランス取引はありません。

2 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

3 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

銀行勘定における出資、株式等エクスポージャー

■中間貸借対照表計上額および時価

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等または株式等エクスポージャー	935		935	
合 計	935		935	

注: 1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なエクスポージャーを含んでいるため、金融商品の時価の算定方法と同様に時価開示の対象外として記載しています。
2 投資信託等に含まれるエクスポージャーは含みません。以下、同じです。

■出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
損益	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

注: 中間損益計算書における株式等損益について記載しています。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益 計算書で認識されない評価損益の額	—	—

注: 時価のある株式等について記載しています。

■中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
中間貸借対照表および中間損益計算書で認 識されない評価損益の額	—	—

注: 時価のある関連会社の株式について記載しています。

銀行勘定における金利リスク

【アウトライヤー比率の状況】

銀行勘定の金利リスクにおけるアウトライヤー比率について、当行においてはバンキング勘定の金利リスク状況のモニタリングの一環として計測しており、平成27年度中間期末の値は下表のとおりです。

(単位: 億円、%)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
経済価値低下額	13,629	10,426
自己資本の額	82,774	84,459
アウトライヤー比率	16.46	12.34

注: 1 金利ショック幅は、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。
なお、上記の金利ショック幅は、資産側は国債金利等、負債側は銀行間金利によっていましたが、平成26年度末から、資産・負債共に銀行間金利に変更しています。
2 流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行い、金利リスク量を算出しています。
3 アウトライヤー基準の適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(アウトライヤー基準に該当する場合)監督上の対応をすることに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。

開示項目一覧

1 銀行法施行規則第19条の2(単体)

銀行の概況および組織に関する次に掲げる事項

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	28
(2) 各株主の持株数	28
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	28

銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

2. 直近の中間事業年度における事業の概況	7~9
3. 直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	59
(2) 経常利益または経常損失	59
(3) 中間純利益もしくは中間純損失または当期純利益もしくは当期純損失	59
(4) 資本金および発行済株式の総数	59
(5) 純資産額	59
(6) 総資産額	59
(7) 預金残高	59
(8) 貸出金残高	59
(9) 有価証券残高	59
(10) 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	59
(11) 従業員数	59
4. 直近の2中間事業年度における業務粗利益および業務粗利益率	61
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの	
(1) 資金運用収支	61
(2) 役員取引等収支	61
(3) 特定取引収支	61
(4) その他業務収支	61
6. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定ならびに資金調達勘定の	
(1) 平均残高	62
(2) 利息	62
(3) 利回り	62
(4) 資金利ざや	74
7. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減	63
8. 直近の2中間事業年度における総資産経常利益率および資本経常利益率	74
9. 直近の2中間事業年度における総資産中間純利益率および資本中間純利益率	74
10. 直近の2中間事業年度における国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	65
11. 直近の2中間事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	66
12. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	68
13. 直近の2中間事業年度における固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	68
14. 直近の2中間事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分)の貸出金残高および支払承諾見返額	69
15. 直近の2中間事業年度における使途別(設備資金および運転資金の区分)の貸出金残高	69
16. 直近の2中間事業年度における業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	69
17. 直近の2中間事業年度における中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	69
18. 直近の2中間事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	70
19. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値	74
20. 直近の2中間事業年度における商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分)の平均残高	71
21. 直近の2中間事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	71
22. 直近の2中間事業年度における国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分)の平均残高	72
23. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値および期中平均値	74

銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項

24. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	16
---------------------------------	----

銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

25. 中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書	36～39
26. 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	70
(2) 延滞債権に該当する貸出金	70
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	70
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	70
27. 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	-
28. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	78～88
29. 有価証券に関する次に掲げる事項	
(1) 取得価額または契約価額	48～51
(2) 時価	48～51
(3) 評価損益	48～51
30. 金銭の信託に関する次に掲げる事項	
(1) 取得価額または契約価額	51～52
(2) 時価	51～52
(3) 評価損益	51～52
31. 第13条の3第1項第5号に掲げる取引に関する次に掲げる事項	
(1) 取得価額または契約価額	53～56
(2) 時価	53～56
(3) 評価損益	53～56
32. 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	56
33. 貸出金償却の額	56
34. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	78

2 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定基準)

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権	70
2. 危険債権	70
3. 要管理債権	70
4. 正常債権	70

3 平成26年金融庁告示第7号第11条(自己資本の充実の状況)

自己資本の構成に関する開示事項	78~79
定量的な開示事項	
自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.および3.の額を除く。)およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	80~82
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオおよび標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	80~82
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオおよびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)および(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	-
(i) 事業法人向けエクスポージャー	-
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	-
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	-
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	-
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	-
(3) 証券化エクスポージャー	80~82
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げる区分ごとの額	-
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャーおよびこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	-
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	-
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	-
3. 信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	-
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	-
(1) 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスクおよびオプション取引の 카테고리ごとに開示することを要する。)	-
(2) 内部モデル方式	-
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	80
(1) 基礎的手法	80
(2) 粗利益配分手法	-
(3) 先進的計測手法	-
6. 単体総所要自己資本額(自己資本比率告示第37条の算式の分母の額に4パーセントを乗じた額をいう。)	80
信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く。) に関する次に掲げる事項	
1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。)およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	83
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
(1) 地域別	83
(2) 業種別または取引相手の別	83
(3) 残存期間別	84
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高およびこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
(1) 地域別	83
(2) 業種別または取引相手の別	83
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額(一般貸倒引当金および個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高および期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)	
(1) 地域別	84
(2) 業種別または取引相手の別	85
5. 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額	84
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。)ならびに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号および第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条および第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	85
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項および第5項ならびに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	-

8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。)	-
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るEL defaultを含む。)(加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。))	-
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	-
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	-
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL defaultを含む。)(加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値)	-
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	-
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	-
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	-

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)(額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。))	
(1) 適格金融資産担保	86
(2) 適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。))	-
2. 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)(額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。))	86

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式	86
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)(の合計額)	86
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。))	86
4. 2.に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。))	86
5. 担保の種類別の額	86
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	86
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額	-
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	-

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。))	-
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。))	-
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳	-
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳を含む。))	-
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	-
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。))	-
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。))	-
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳	-

(9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	-
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	-
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	-
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	-
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	-
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	-
2. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	87
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	87
(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	87
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	87
3. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	-
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳	-
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳を含む。)	-
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	-
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額ならびに所要自己資本の額および適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	-
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳	-
(9) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	-
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	-
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	-
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	-
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	-
4. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額ならびに所要自己資本の額および適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	-
(4) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	-

マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する銀行に限る。)

1. 期末のバリュー・アット・リスクの値ならびに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値	-
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値ならびに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値	-
3. 期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額ならびに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額	-
4. バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	-

銀行勘定における銀行法施行令(昭和57年政令第40号)第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー(以下「出資等」という。)または株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 中間貸借対照表計上額および時価ならびに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額	88
(1) 上場している出資等または株式等エクスポージャー(以下「上場株式等エクスポージャー」という。)	88
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	88
2. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額	88
3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	88
4. 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額	88
5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	-

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 -

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額 88

日本郵政グループ行動憲章

1. 信頼の確保

- ・お客様の立場に立ち、お客様の期待に応えることにより、お客様の信頼を獲得します。
- ・情報の保護と管理を徹底し、お客様と社会に対して安心を約束します。
- ・透明性の高い業務運営と公正な開示を通じて、企業としての説明責任を果たします。

2. 規範の遵守

- ・法令や社会規範、社内ルールを遵守し、誠実な企業活動を継続します。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決します。
- ・責任と権限を明確にし、プロセスと結果を厳正に評価して職場規律を維持します。

3. 共生の尊重

- ・環境に配慮し、企業活動を通じて積極的に社会に貢献します。
- ・多様なステークホルダーとの対話を重視し、持続的な共生を目指します。
- ・人権を尊重し、安全で働きやすい職場環境を確保します。

4. 価値の創造

- ・お客様にとって新しい利便性を創り、質の高いサービスを提供します。
- ・郵政ネットワークを通じて三事業のユニバーサルサービスを提供することで、安定的な価値を創出します。
- ・社員の相互理解と連携を推進し、一人ひとりが役割と責任を果たすことによって、チームワークを発揮しつつ、郵政グループの企業価値を創造していきます。

5. 変革の推進

- ・お客様に安定したサービスを提供していくために、技術革新を採り入れ、常に内部変革を行います。
- ・広い視野、高い視点に立って、グループの発展のために創造性を発揮します。
- ・世界とつながり世界へ広がるビジネスに、積極果敢にチャレンジします。

2016年1月

株式会社ゆうちょ銀行

コーポレートスタッフ部門 広報部

〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号 TEL 03(3504)4411(代表)

